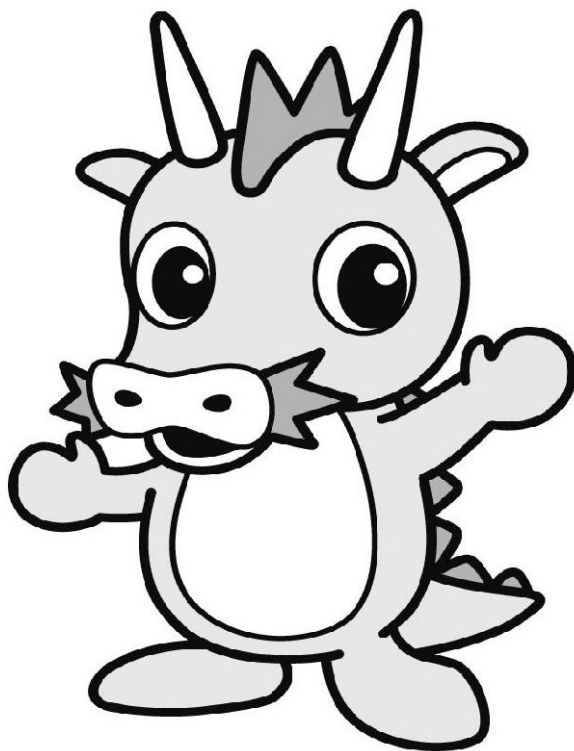


# さいたま市の財政

～平成23年度予算の概況と平成22年度下半期の執行状況～



平成23年 6月 1日

「さいたま市の財政」は、市の財政状況について市民の皆様にお伝えすることを目的として毎年2回（6月、12月）公表しています。

6月の財政公表では、平成23年度予算の概況と、平成22年度予算の下半期の執行状況及び平成23年3月31日現在の市有財産、基金等についてお知らせします。

### 平成23年度予算の概況

平成23年度予算編成にあたっては、「子どもが輝く絆で結ばれたまち」を実現するため、「責任と共感・共汗」「徹底した現場主義」「公正公平開かれた市政」の3つを基本方針としました。

一般会計予算総額は、前年度比2.8%増の4,408億9,000万円となりました。

歳入の主な内訳は、市税が2,170億3,922万6千円（構成比49.2%）、市債が536億2,900万円（構成比12.2%）、国庫支出金が743億1,891万5千円（構成比16.9%）、諸収入が316億6,038万1千円（構成比7.2%）となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,548億2,046万円（構成比35.1%）、土木費が828億844万2千円（構成比18.8%）、公債費が460億3,866万7千円（構成比10.4%）、総務費が435億9,564万4千円（構成比9.9%）、衛生費が387億7,425万1千円（構成比8.8%）、となっています。

### 平成22年度予算下半期の執行状況

平成22年度（平成23年3月現在）の一般会計歳入総額は、3,843億4,128万7千円、歳出総額は3,612億3,561万8千円となっています。

歳入の主な内訳は、市税が2,053億210万6千円、国庫支出金が615億5,542万7千円、諸収入が369億9,047万7千円となっています。

また、歳出の主な内訳は、民生費が1,155億5,503万7千円、土木費が633億1,972万6千円、公債費が404億2,743万5千円となっています。

# 目次

## 1 平成23年度予算の概況

平成23年度予算総額	1
一般会計歳入予算	4
一般会計歳出予算	7
企業会計予算	13

## 2 平成22年度下半期における財政の状況

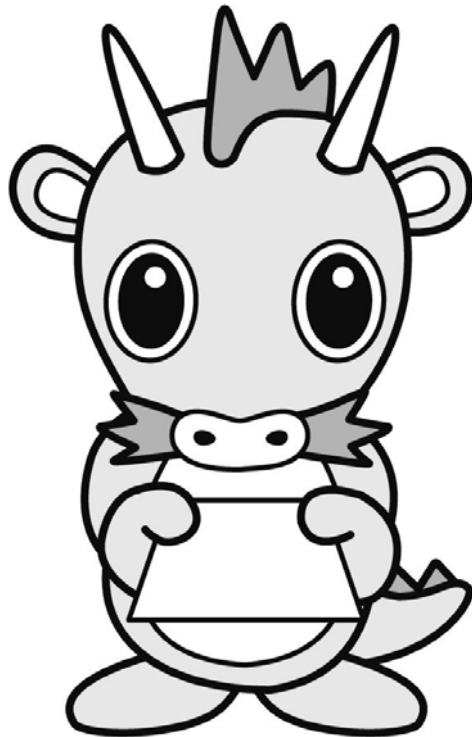
《平成22年10月1日～平成23年3月31日》

[1] 一般会計・特別会計予算の執行状況	14
[2] 一般会計款別歳入予算の執行状況	16
[3] 一般会計目的別歳出予算の執行状況	18
[4] 市税収入と負担の状況	19
[5] 特別会計の主な事業の状況	20
[6] 財産の状況	24
[7] 市債の現在高	27
[8] 一時借入金の現在高	27
[9] 公営企業の経理の状況	28

## 3 参考資料

① 年度別当初予算額一覧	
予算総額	29
一般会計歳入	31
一般会計歳出	33
② 財政比較分析表（平成21年度決算）	35
③ 歳出比較分析表（平成21年度決算）	36
④ 企業会計事業の概要	39
⑤ 下半期主要事業の執行状況	42

# 1 平成23年度予算の概況



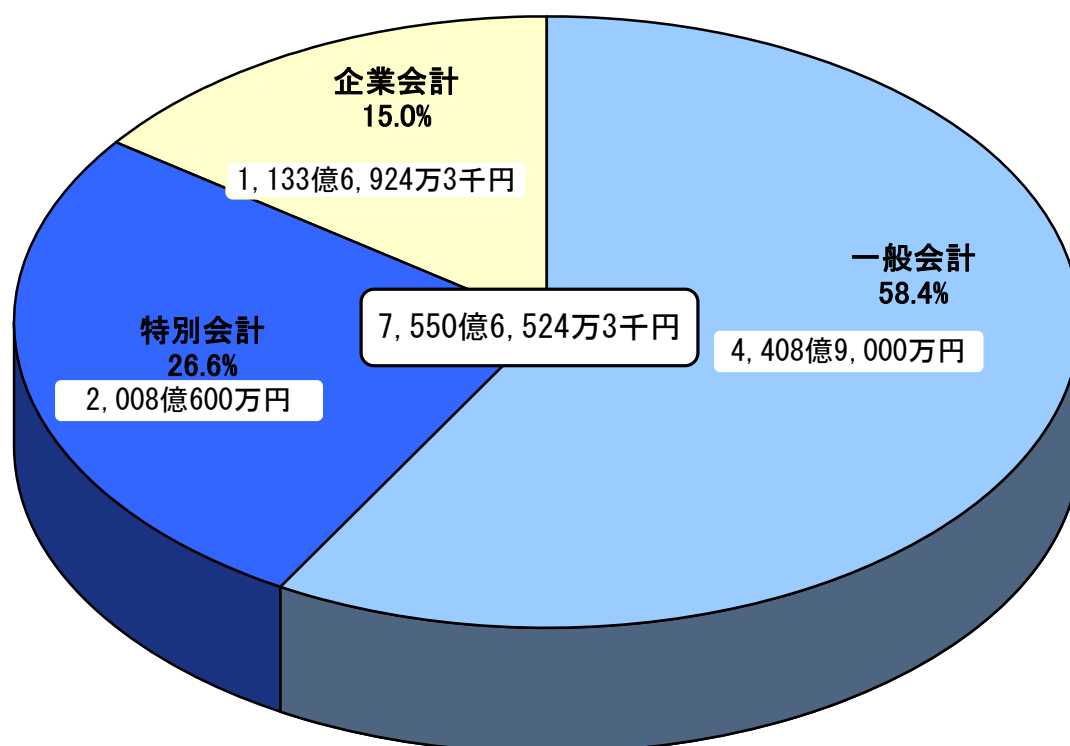
# 平成23年度予算総額

## I 予算総額の内訳

さいたま市の会計は、一般会計・特別会計・企業会計の3つの会計区分から構成されています。

平成23年度の全会計の予算総額は、7,550億6,524万3千円で前年度に比べ4.5%の増となっており、その内訳は一般会計が4,408億9,000万円（58.4%）、特別会計が2,008億600万円（26.6%）、企業会計が1,133億6,924万3千円（15.0%）となっています。

### 【平成23年度予算総額の内訳】



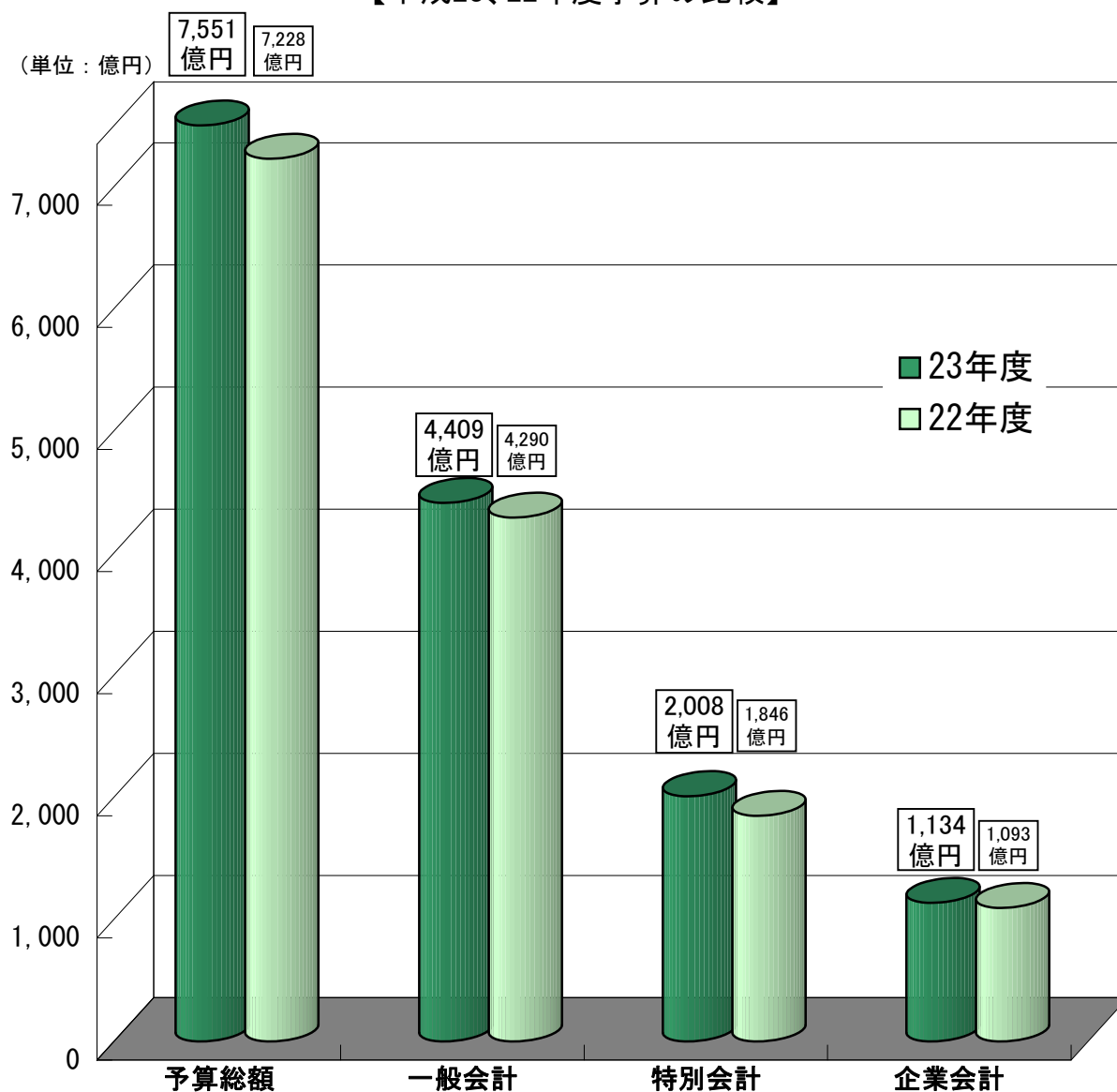
## II 予算総額の前年度との比較

一般会計総額を前年度と比較すると、生活保護費、子宮頸がん等ワクチン接種の増などにより前年度比 2.8%の増となりました。

特別会計総額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計の保険給付費等の増などにより、対前年度比で8.8%の増となりました。

企業会計総額は、対前年度比3.7%の増となりました。

【平成23、22年度予算の比較】



(総括表)

(単位：千円)

会 計 名		23年度	22年度	比 較	対比 (%)
一 般 会 計		440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	110,786,000	103,721,000	7,065,000	6.8
	老 人 保 健 事 業	廃止	32,000	△ 32,000	△ 100.0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	16,506,000	15,849,000	657,000	4.1
	介 護 保 険 事 業	58,905,000	52,562,000	6,343,000	12.1
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	52,000	38,000	14,000	36.8
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	133,000	271,000	△ 138,000	△ 50.9
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	404,000	376,000	28,000	7.4
	用 地 先 行 取 得 事 業	1,325,000	762,000	563,000	73.9
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	2,017,000	1,688,000	329,000	19.5
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	27,000	33,000	△ 6,000	△ 18.2
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,648,000	920,000	728,000	79.1
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	2,502,000	2,748,000	△ 246,000	△ 9.0
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	446,000	462,000	△ 16,000	△ 3.5
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	424,000	173,000	251,000	145.1
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	530,000	558,000	△ 28,000	△ 5.0
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	215,000	203,000	12,000	5.9
	公 債 管 理	4,886,000	4,171,000	715,000	17.1
	計	200,806,000	184,567,000	16,239,000	8.8
企 業 会 計	水 道 事 業	44,436,901	44,402,180	34,721	0.1
	病 院 事 業	14,337,000	13,219,000	1,118,000	8.5
	下 水 道 事 業	54,595,342	51,661,167	2,934,175	5.7
	計	113,369,243	109,282,347	4,086,896	3.7
合 計		755,065,243	722,849,347	32,215,896	4.5

# 平成23年度一般会計歳入予算

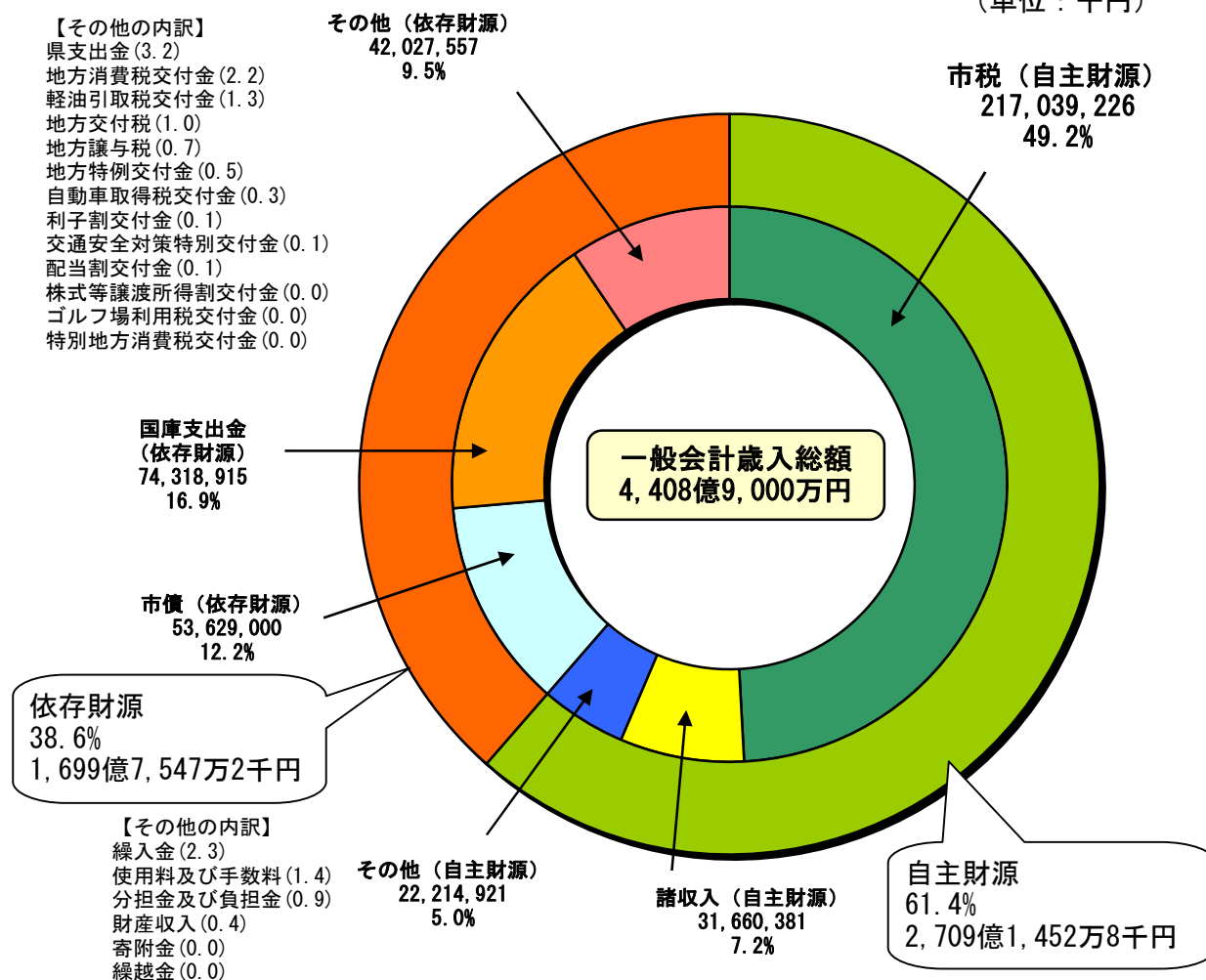
## I 歳入予算の内訳

平成23年度のさいたま市一般会計歳入予算額は、主となる市税が2,170億3,922万6千円で全体の49.2%を占めており、他に国庫支出金が743億1,891万5千円（16.9%）、市債が536億2,900万円（12.2%）、諸収入が316億6,038万1千円（7.2%）などとなっています。

なお、市税や使用料・手数料のように市が自主的に収入できる財源である「自主財源」は、2,709億1,452万8千円で全体の61.4%となっており、国庫支出金など国等からの割り当てられる「依存財源」は、1,699億7,547万2千円で全体の38.6%となっています。

### 【平成23年度一般会計歳入予算の内訳】

（単位：千円）



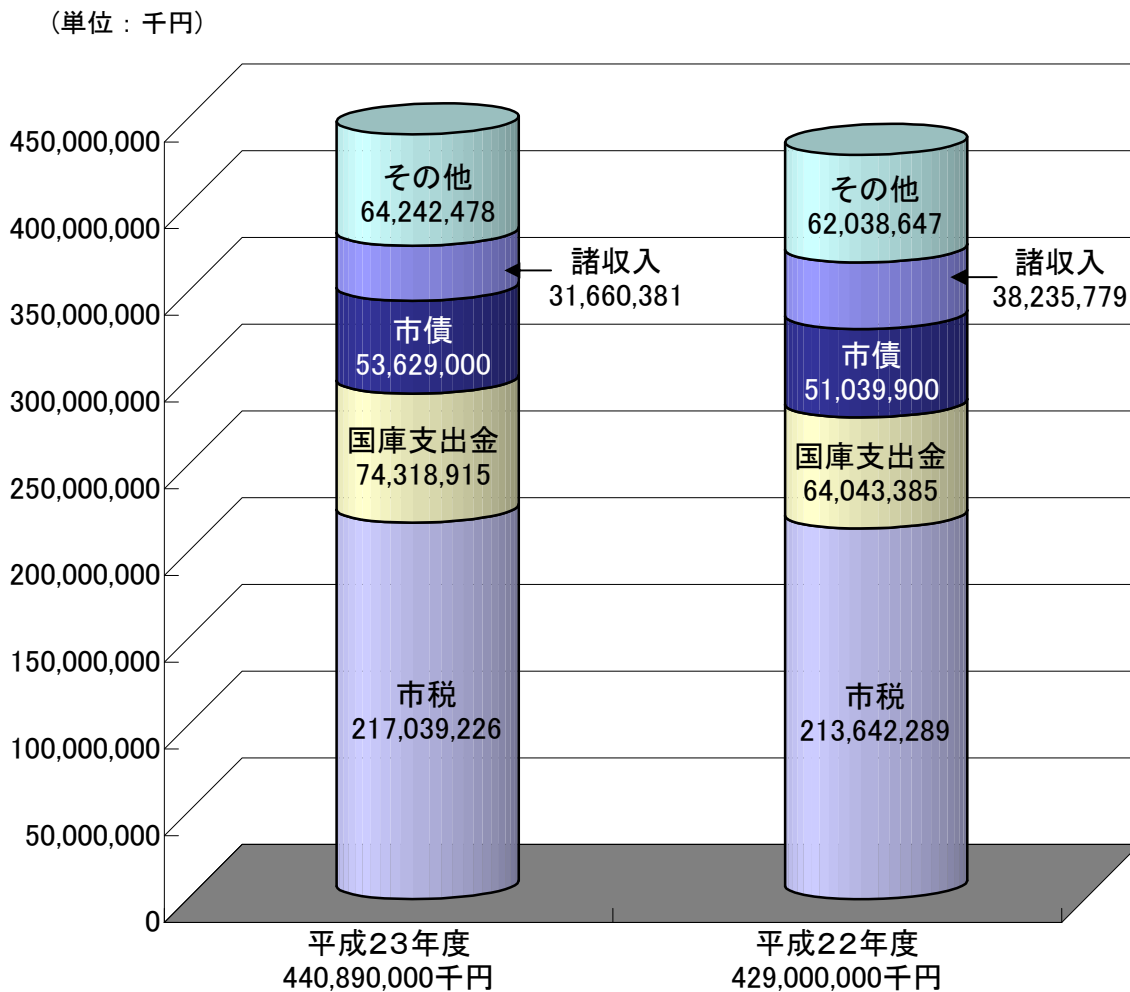


## Ⅱ 歳入予算の前年度との比較

平成23年度のさいたま市一般会計歳入予算は、118億9,000万円の増で対前年度比 2.8%の増となっています。

その内訳では、国庫支出金が生活保護国庫負担金などの増で、102億7,553万円の増（対前年度比16.0%増）、市税が法人税の増収などで、33億9,693万7千円（対前年度比1.6%増）となる一方、諸収入が中小企業融資資金貸付金元利収入の減などで、65億7,539万8千円の減（対前年度比17.2%減）となっています。

【平成23、22年度歳入予算の比較】



(歳入)

(単位：千円)

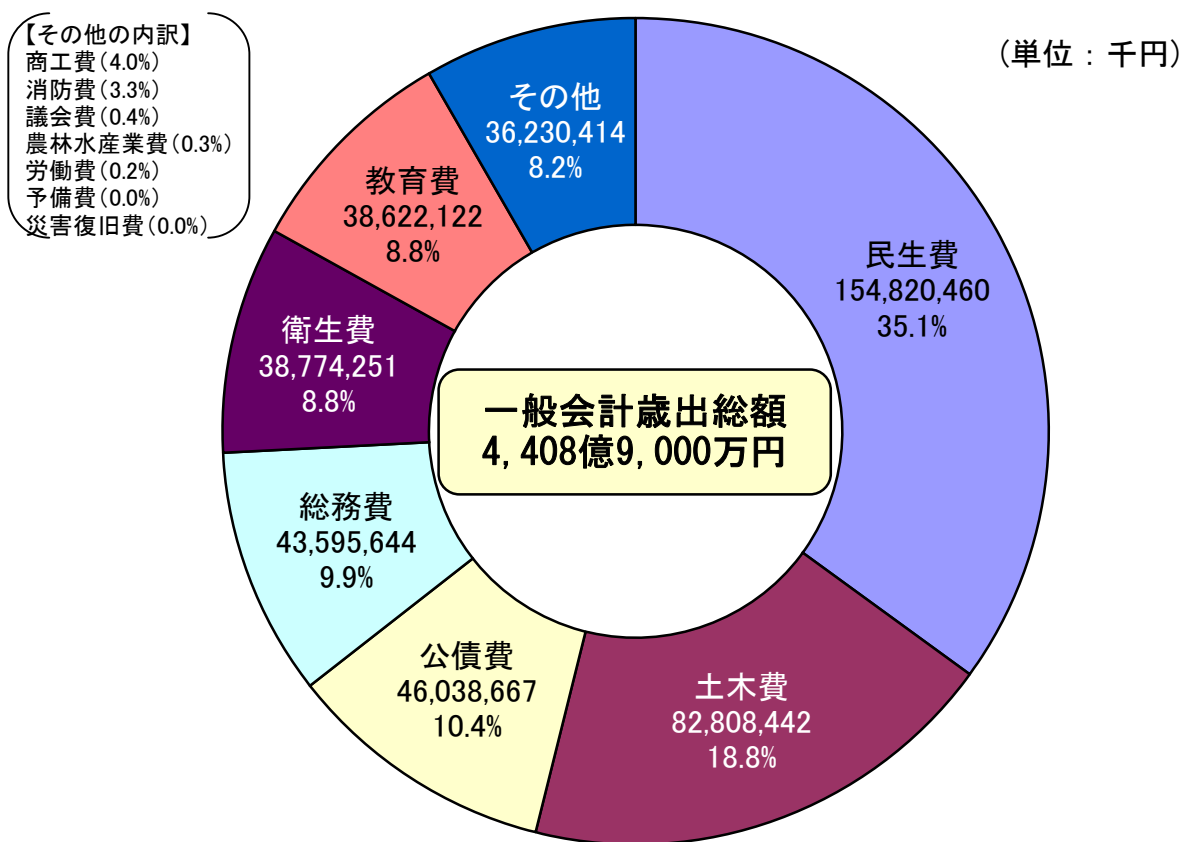
款	23年度	22年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 市 税	217,039,226	213,642,289	3,396,937	1.6	49.2
2 地 方 譲 与 税	2,995,001	2,717,001	278,000	10.2	0.7
3 利 子 割 交 付 金	623,000	686,000	△ 63,000	△ 9.2	0.1
4 配 当 割 交 付 金	208,000	226,000	△ 18,000	△ 8.0	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	142,000	67,000	75,000	111.9	0.0
6 地方消費税交付金	9,707,000	10,184,000	△ 477,000	△ 4.7	2.2
7 ゴルフ場利用税交付金	85,000	99,000	△ 14,000	△ 14.1	0.0
8 特別地方消費税交付金	1	1	0	0.0	0.0
9 自動車取得税交付金	1,350,001	1,380,001	△ 30,000	△ 2.2	0.3
10 軽油引取税交付金	5,727,001	5,852,001	△ 125,000	△ 2.1	1.3
11 地方特例交付金	2,392,000	2,399,000	△ 7,000	△ 0.3	0.5
12 地 方 交 付 税	4,474,000	2,534,000	1,940,000	76.6	1.0
13 交通安全対策特別交付金	424,000	470,000	△ 46,000	△ 9.8	0.1
14 分担金及び負担金	3,834,778	3,784,219	50,559	1.3	0.9
15 使用料及び手数料	6,286,228	6,719,651	△ 433,423	△ 6.5	1.4
16 国 庫 支 出 金	74,318,915	64,043,385	10,275,530	16.0	16.9
17 県 支 出 金	13,900,553	12,911,966	988,587	7.7	3.2
18 財 産 収 入	1,769,319	1,578,816	190,503	12.1	0.4
19 寄 附 金	24,261	19,011	5,250	27.6	0.0
20 繰 入 金	10,300,334	10,410,979	△ 110,645	△ 1.1	2.3
21 繰 越 金	1	1	0	0.0	0.0
22 諸 収 入	31,660,381	38,235,779	△ 6,575,398	△ 17.2	7.2
23 市 債	53,629,000	51,039,900	2,589,100	5.1	12.2
歳 入 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

# 平成23年度一般会計歳出予算

## I 歳出予算の目的別内訳

平成23年度のさいたま市一般会計歳出予算額を目的別に分類すると、民生費が1,548億2,046万円で全体の35.1%を占めており、他に土木費が828億844万2千円（18.8%）、公債費が460億3,866万7千円（10.4%）、総務費が435億9,564万4千円（9.9%）、衛生費が387億7,425万1千円（8.8%）などとなっています。

【平成23年度一般会計歳出予算の目的別内訳】

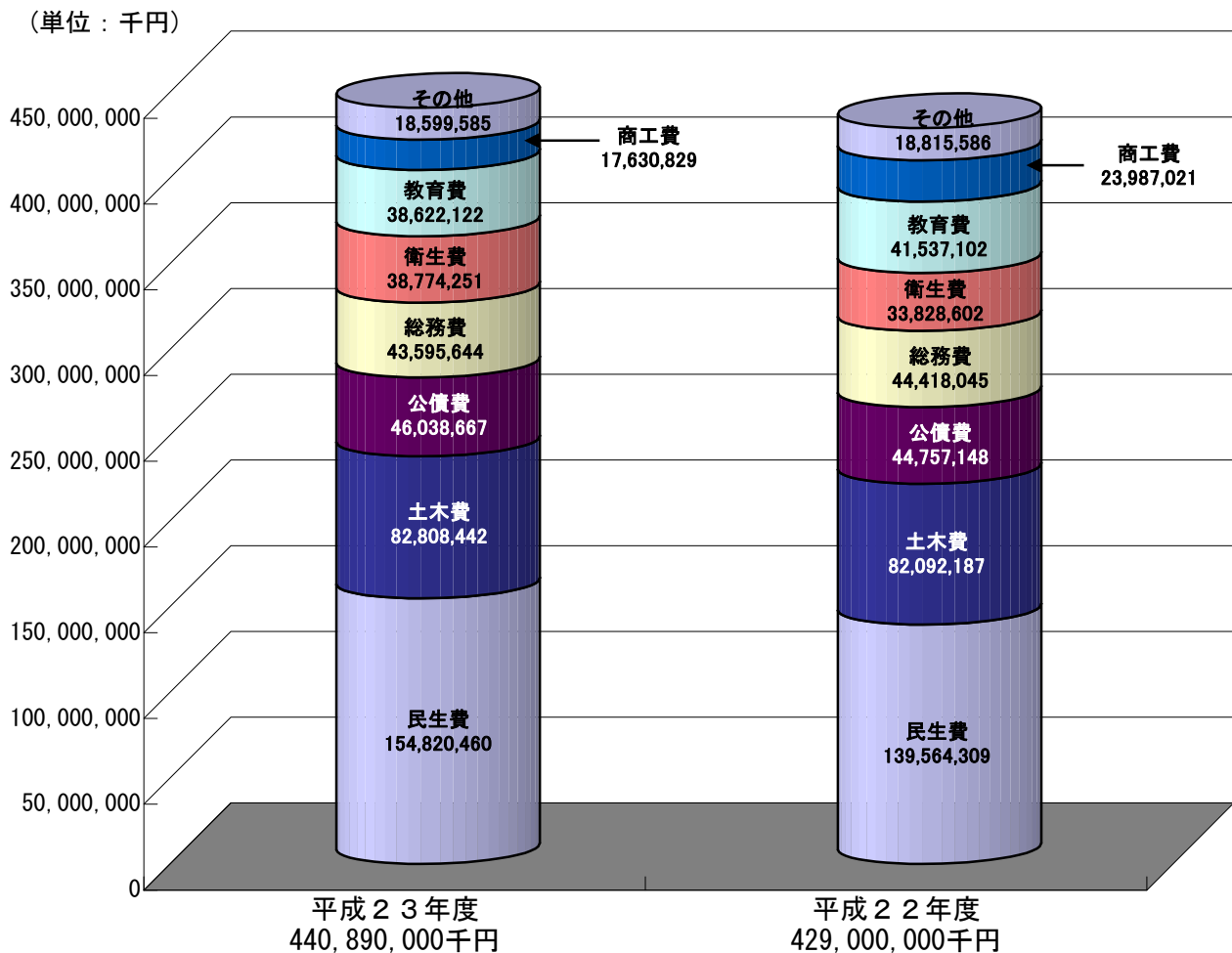


## Ⅱ 歳出予算の前年度との比較

平成23年度のさいたま市一般会計歳出予算は、118億9,000万円の増となっています。

これを事業の目的別に分類し前年度と比較すると、民生費が生活保護費、子ども手当の増などにより、152億5,615万1千円の増（対前年度比10.9%増）となっており、他に衛生費が49億4,564万9千円の増（対前年度比14.6%増）となる一方、商工費が63億5,619万2千円の減（対前年度比26.5%減）、教育費が29億1,498万円の減（対前年度比7.0%減）となっています。

【平成23、22年度歳出予算の目的別比較】



## 歳出（目的別）

（単位：千円）

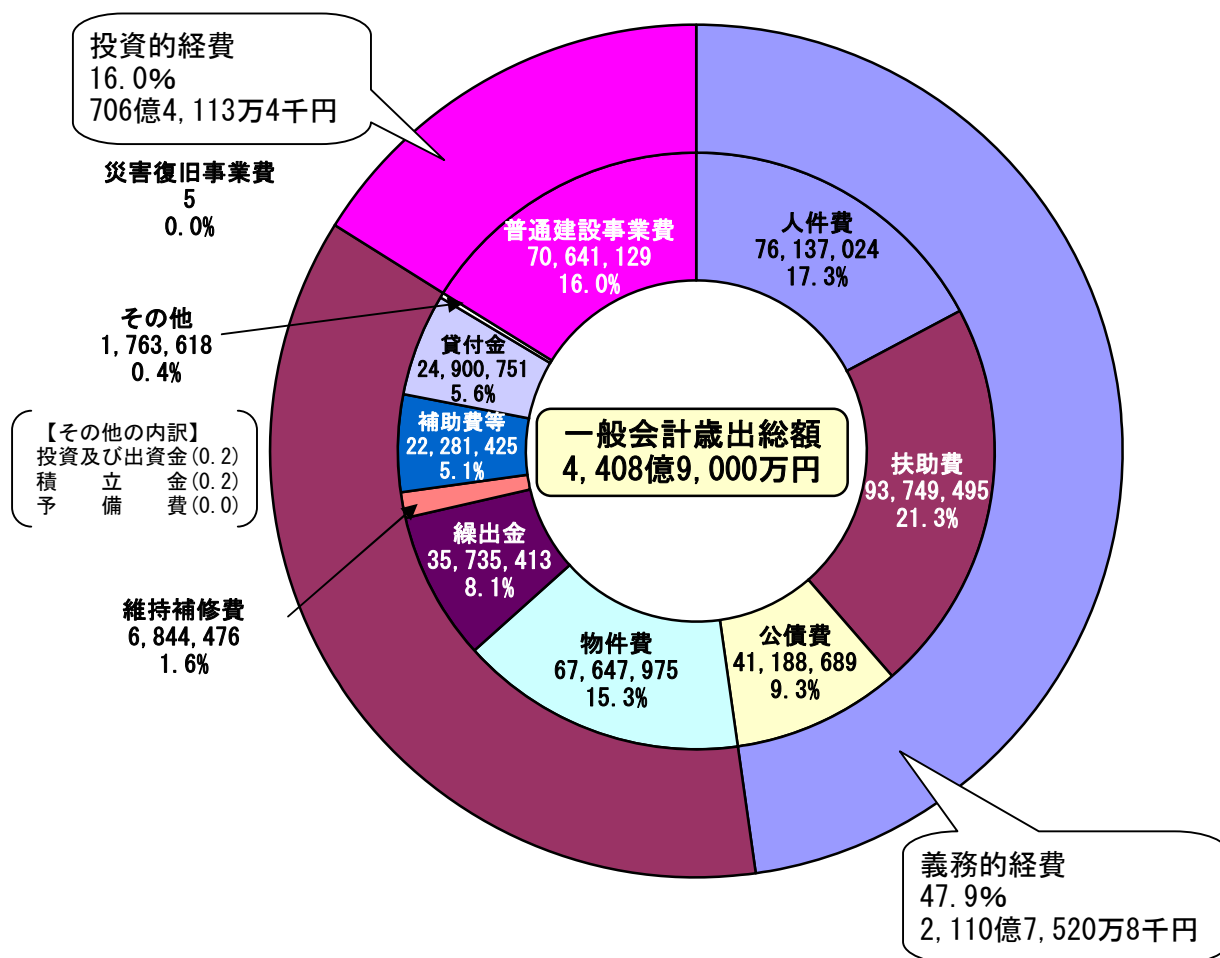
款	23年度	22年度	比較	対比(%)	構成比(%)
1 議会費	1,827,553	1,650,286	177,267	10.7	0.4
2 総務費	43,595,644	44,418,045	△ 822,401	△ 1.9	9.9
3 民生費	154,820,460	139,564,309	15,256,151	10.9	35.1
4 衛生費	38,774,251	33,828,602	4,945,649	14.6	8.8
5 労働費	668,161	801,452	△ 133,291	△ 16.6	0.2
6 農林水産業費	1,395,946	1,440,539	△ 44,593	△ 3.1	0.3
7 商工費	17,630,829	23,987,021	△ 6,356,192	△ 26.5	4.0
8 土木費	82,808,442	82,092,187	716,255	0.9	18.8
9 消防費	14,507,920	14,723,304	△ 215,384	△ 1.5	3.3
10 教育費	38,622,122	41,537,102	△ 2,914,980	△ 7.0	8.8
11 災害復旧費	5	5	0	0.0	0.0
12 公債費	46,038,667	44,757,148	1,281,519	2.9	10.4
13 予備費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳出合計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0

### Ⅲ 歳出予算の性質別内訳

平成23年度さいたま市の一般会計歳出を性質別に分類すると、人件費が761億3,702万4千円で全体の17.3%を占めており、他に扶助費が937億4,949万5千円（21.3%）、公債費が411億8,868万9千円（9.3%）、物件費が676億4,797万5千円（15.3%）、繰出金が357億3,541万3千円（8.1%）、普通建設事業費が706億4,112万9千円（16.0%）などとなっています。

なお、毎年必ず支出が必要となる固定的な経費「義務的経費」は2,110億7,520万8千円で全体の47.9%を占めており、また、支出の効果が資本形成に向けられ、施設などが将来に残るものに支出される「投資的経費」は、706億4,113万4千円で全体の16.0%となっています。

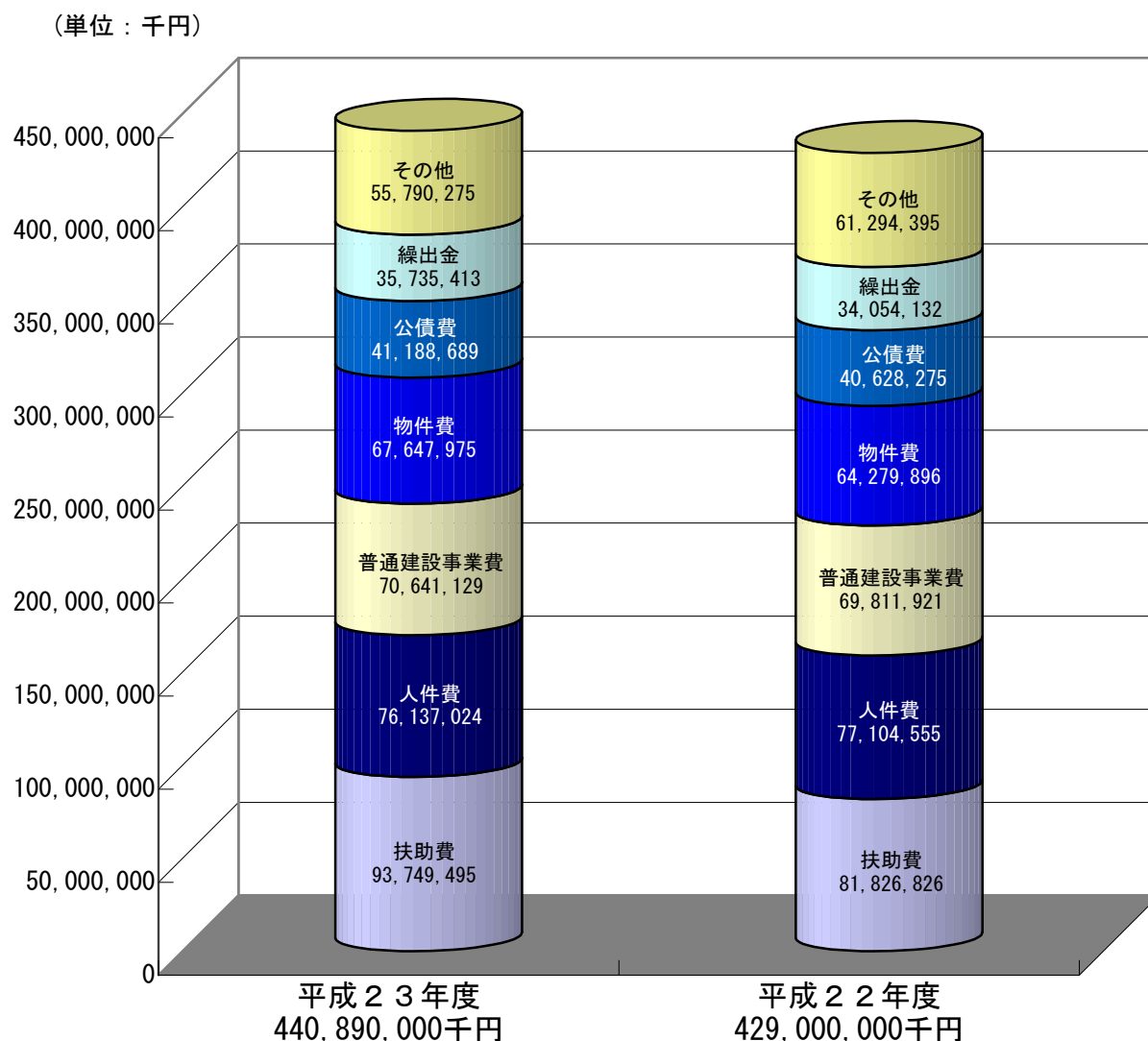
【平成23年度一般会計歳出予算の性質別内訳】 (単位：千円)



#### IV 歳出予算（性質別）の前年度との比較

平成23年度のさいたま市の一般会計歳出予算を性質別に分類し前年度と比較をすると、扶助費が生活保護費の増などにより119億2,266万9千円の増（対前年度比14.6%増）となっており、他に物件費が33億6,807万9千円の増（対前年度比5.2%増）となる一方、貸付金が62億9,288万5千円の減（対前年度比20.2%減）などとなっております。

【平成23、22年度歳出予算の性質別比較】



## 歳出（性質別）

（単位：千円）

区 分	23年度	22年度	比 較	対比(%)	構成比(%)
人 件 費	76,137,024	77,104,555	△ 967,531	△ 1.3	17.3
物 件 費	67,647,975	64,279,896	3,368,079	5.2	15.3
維 持 補 修 費	6,844,476	4,637,215	2,207,261	47.6	1.6
扶 助 費	93,749,495	81,826,826	11,922,669	14.6	21.3
補 助 費 等	22,281,425	23,690,134	△ 1,408,709	△ 5.9	5.1
公 債 費	41,188,689	40,628,275	560,414	1.4	9.3
積 立 金	722,944	706,812	16,132	2.3	0.2
投 資 及 び 出 資 金	840,674	866,593	△ 25,919	△ 3.0	0.2
貸 付 金	24,900,751	31,193,636	△ 6,292,885	△ 20.2	5.6
繰 出 金	35,735,413	34,054,132	1,681,281	4.9	8.1
普 通 建 設 事 業 費	70,641,129	69,811,921	829,208	1.2	16.0
補 助 事 業 費	26,089,293	25,433,618	655,675	2.6	5.9
単 独 事 業 費	44,051,836	43,578,303	473,533	1.1	10.0
国 直 轄 事 業 負 担 金	500,000	800,000	△ 300,000	△ 37.5	0.1
災 害 復 旧 事 業 費	5	5	0	0.0	0.0
予 備 費	200,000	200,000	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	440,890,000	429,000,000	11,890,000	2.8	100.0



# 平成23年度企業会計予算

## I 水道事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	比較	対比(%)
収益的収入	31,740,720	32,117,581	△ 376,861	△ 1.2
収益的支出	27,445,202	28,183,547	△ 738,345	△ 2.6
資本的収入	2,985,557	2,530,636	454,921	18.0
資本的支出	16,991,699	16,218,633	773,066	4.8

## II 病院事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	比較	対比(%)
収益的収入	13,283,094	12,484,000	799,094	6.4
収益的支出	13,283,094	12,484,000	799,094	6.4
資本的収入	338,210	206,866	131,344	63.5
資本的支出	1,053,906	735,000	318,906	43.4

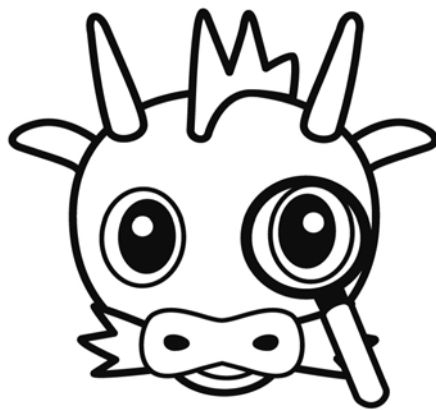
## III 下水道事業会計

(単位：千円)

区 分	23年度	22年度	比較	対比(%)
収益的収入	21,371,239	21,812,256	△ 441,017	△ 2.0
収益的支出	20,753,379	21,187,779	△ 434,400	△ 2.1
資本的収入	25,134,877	21,707,771	3,427,106	15.8
資本的支出	33,841,963	30,473,388	3,368,575	11.1

## 2 平成22年度下半期における財政の状況

《平成22年10月1日～平成23年3月31日》

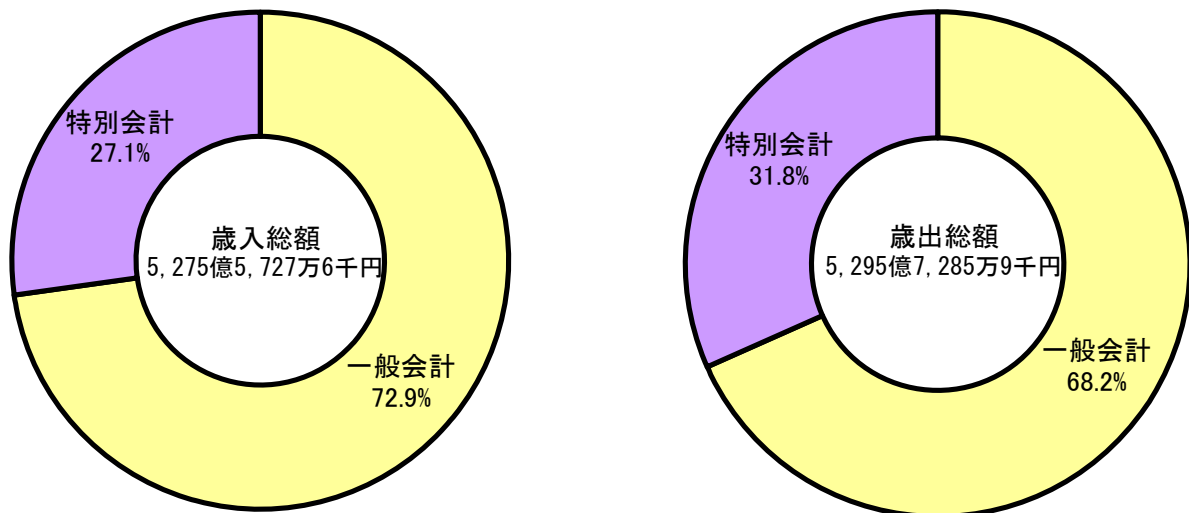


## 【1】平成22年度一般会計・特別会計予算の執行状況

平成22年度（平成23年3月末現在）のさいたま市一般会計・特別会計予算の執行状況は、収入済額が5,275億5,727万6千円、予算現額に対する収入割合は81.3%、また支出済額は5,295億7,285万9千円、予算現額に対する支出割合は81.6%であり、市民一人当たりの歳入額は42万7千423円、歳出額は42万9千56円となっています。

（平成23年4月1日現在人口 1,234,274人）

### 一般会計・特別会計構成比率



(単位：千円)

区 分		予 算 現 額	収 入 済 額	収入済額と 予算現額の 比較	支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
一 般 会 計		461,811,952	384,341,287	83.2%	361,235,618	78.2%
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	104,867,354	87,895,745	83.8%	97,636,580	93.1%
	老 人 保 健 事 業	86,216	29,532	34.3%	29,561	34.3%
	介 護 保 険 事 業	53,484,444	43,370,141	81.1%	48,793,805	91.2%
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	15,849,000	9,429,260	59.5%	14,320,427	90.4%
	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	38,000	87,123	229.3%	29,742	78.3%
	市 営 北 与 野 駅 北 口 地 下 駐 車 場 事 業	271,000	37,157	13.7%	260,989	96.3%
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	376,000	261,866	69.6%	308,442	82.0%
	用 地 先 行 取 得 事 業	727,375	721,900	99.2%	727,292	99.9%
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	1,721,500	485,732	28.2%	1,554,713	90.3%
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	1,043,645	203,694	19.5%	826,231	79.2%
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	3,140,343	429,141	13.7%	1,730,718	55.1%
	深 作 西 部 土 地 区 画 整 理 事 業	30,000	29,146	97.2%	25,177	83.9%
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	497,995	70,272	14.1%	285,682	57.4%
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	163,849	43,807	26.7%	68,442	41.8%
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	668,000	110,999	16.6%	484,698	72.6%
	南 平 野 土 地 区 画 整 理 事 業	203,000	53	0.0%	119,502	58.9%
	公 債 管 理	4,150,383	10,421	0.3%	1,135,240	27.4%
	計	187,318,104	143,215,989	76.5%	168,337,241	89.9%
	合 計		649,130,056	527,557,276	81.3%	529,572,859

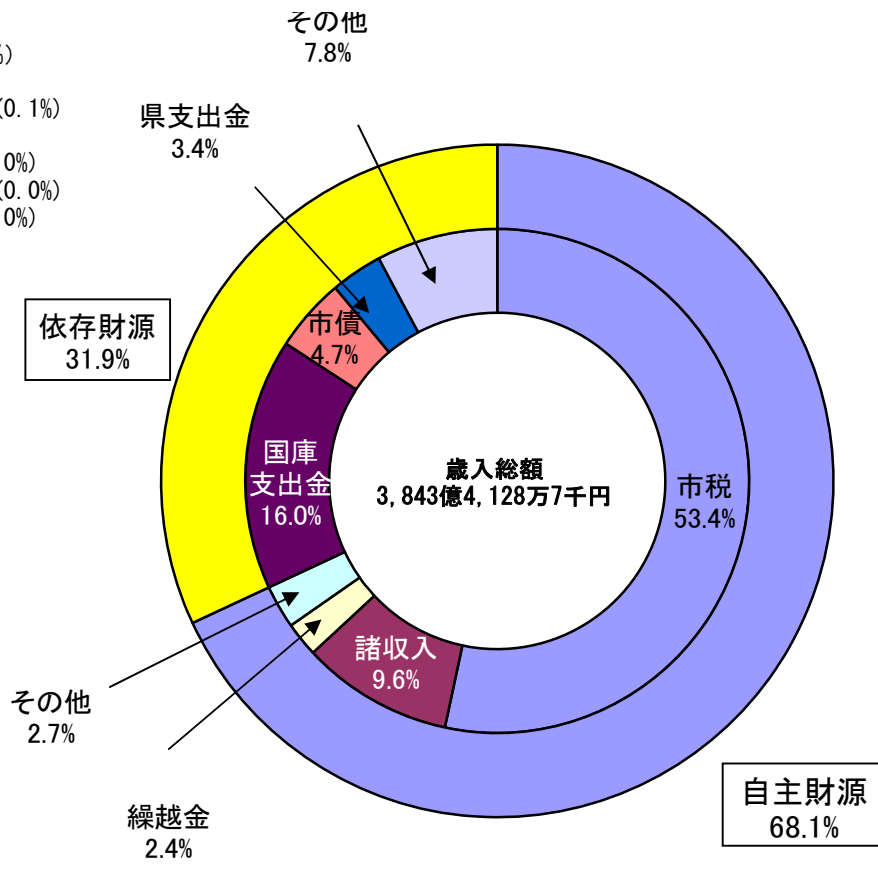
## 【2】平成22年度一般会計款別歳入予算の執行状況

平成22年度（平成23年3月末現在）のさいたま市一般会計歳入の収入済額は、3,843億4,128万7千円で、予算現額に対する収入割合は83.2%となっています。

### 収入済額構成比率

【その他の内訳】

- 地方消費税交付金 (2.7%)
- 軽油引取税交付金 (1.6%)
- 地方交付税 (1.4%)
- 地方譲与税 (0.7%)
- 地方特例交付金 (0.6%)
- 自動車取得税交付金 (0.4%)
- 利子割交付金 (0.2%)
- 交通安全対策特別交付金 (0.1%)
- 配当割交付金 (0.1%)
- ゴルフ場利用税交付金 (0.0%)
- 株式等譲与所得割交付金 (0.0%)
- 特別地方消費税交付金 (0.0%)



【その他の内訳】

- 使用料及び手数料 (1.4%)
- 分担金及び負担金 (0.9%)
- 財産収入 (0.2%)
- 繰入金 (0.2%)
- 寄附金 (0.0%)

自主財源 2,617億5,884万2千円

依存財源 1,225億8,244万5千円

(単位：千円)

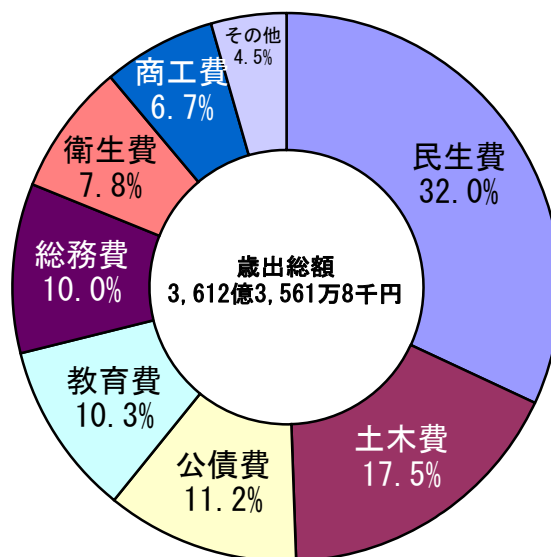
区分 款	予 算 現 額			収入済額	収入済額 と予算現 額の比較	
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰越 財源充当額			
1 市 税	213,642,289	2,528,000	0	216,170,289	205,302,106	95.0%
2 地 方 譲 与 税	2,717,001	0	0	2,717,001	2,721,134	100.2%
3 利 子 割 交 付 金	686,000	0	0	686,000	621,056	90.5%
4 配 当 割 交 付 金	226,000	0	0	226,000	333,844	147.7%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	67,000	0	0	67,000	112,332	167.7%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,184,000	0	0	10,184,000	10,450,472	102.6%
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	99,000	0	0	99,000	86,655	87.5%
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	0	0	1	0	0.0%
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,380,001	0	0	1,380,001	1,384,136	100.3%
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	5,852,001	0	0	5,852,001	6,209,170	106.1%
11 地 方 特 例 交 付 金	2,399,000	△ 49,198	0	2,349,802	2,349,802	100.0%
12 地 方 交 付 税	2,534,000	2,237,404	0	4,771,404	5,251,721	110.1%
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	470,000	△ 48,000	0	422,000	432,488	102.5%
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,784,219	△ 107,439	4,014	3,680,794	3,307,212	89.9%
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,719,651	△ 989,492	0	5,730,159	5,447,486	95.1%
16 国 庫 支 出 金	64,043,385	3,859,800	4,567,222	72,470,407	61,555,427	84.9%
17 県 支 出 金	12,911,966	1,700,398	156,070	14,768,434	12,905,483	87.4%
18 財 産 収 入	1,578,816	△ 723,579	0	855,237	707,500	82.7%
19 寄 附 金	19,011	1,590	0	20,601	31,995	155.3%
20 繰 入 金	10,410,979	△ 6,058,300	0	4,352,679	575,660	13.2%
21 繰 越 金	1	5,565,337	3,831,068	9,396,406	9,396,406	100.0%
22 諸 収 入	38,235,779	△ 208,082	0	38,027,697	36,990,477	97.3%
23 市 債	51,039,900	7,367,514	9,177,625	67,585,039	18,168,725	26.9%
合 計	429,000,000	15,075,953	17,735,999	461,811,952	384,341,287	83.2%

### 【3】平成22年度一般会計目的別歳出予算の執行状況

平成22年度(平成23年3月末現在)のさいたま市一般会計歳出の支出済額は、3,612億3,561万8千円で、予算現額に対する支出割合は78.2%となっています。

#### 支出済額構成比率

【その他内訳】  
 消防費(3.6%)  
 議会費(0.4%)  
 農林水産業費(0.3%)  
 労働費(0.2%)  
 災害復旧費(0.0%)  
 予備費(0.0%)



(単位：千円)

区分 款	予 算		現 額			支 出 済 額	支出済額と 予算現額の 比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費支出及 び流用増減	計		
1 議 会 費	1,650,286	△ 18,921	0	0	1,631,365	1,555,660	95.4%
2 総 務 費	44,418,045	2,432,512	520,735	39,321	47,410,613	36,024,919	76.0%
3 民 生 費	139,564,309	6,690,449	441,657	0	146,696,415	115,555,037	78.8%
4 衛 生 費	33,828,602	1,386,701	155,652	0	35,370,955	28,011,048	79.2%
5 労 働 費	801,452	103,289	0	0	904,741	766,291	84.7%
6 農 林 水 産 業 費	1,440,539	38,166	325,827	0	1,804,532	1,227,222	68.0%
7 商 工 費	23,987,021	50,540	242,214	0	24,279,775	24,031,693	99.0%
8 土 木 費	82,092,187	1,905,621	11,267,459	0	95,265,267	63,319,726	66.5%
9 消 防 費	14,723,304	△ 41,900	129,044	0	14,810,448	13,163,938	88.9%
10 教 育 費	41,537,102	2,710,266	4,653,411	24,361	48,925,140	37,152,649	75.9%
11 災 害 復 旧 費	5	0	0	0	5	0	0.0%
12 公 債 費	44,757,148	△ 180,770	0	0	44,576,378	40,427,435	90.7%
13 予 備 費	200,000	0	0	△ 63,682	136,318		
合 計	429,000,000	15,075,953	17,735,999	0	461,811,952	361,235,618	78.2%

## 【4】平成22年度市税収入と負担の状況

(単位:円)

区 分	予算現額	調定額 (A)	収入済額 (B)	収入率 (%) (B)/(A)	市民負担額(収入済額)	
					1人当たり	1世帯当たり
市 民 税	107,427,000,000	116,522,901,192	97,497,037,929	83.7	78,991	183,922
固 定 資 産 税	79,420,000,000	83,907,670,836	78,887,841,205	94.0	63,914	148,817
軽自動車税	800,000,000	895,311,297	792,071,944	88.5	642	1,494
市たばこ税	7,095,000,000	6,894,966,530	6,844,568,021	99.3	5,545	12,912
特別土地保有税	2,000	25,139,300	0	0.0	0	0
事業所税	4,220,000,000	4,285,077,418	4,212,471,900	98.3	3,413	7,947
都市計画税	17,207,000,000	18,299,173,710	17,066,912,098	93.3	13,828	32,196
入湯税	1,287,000	1,203,150	1,203,150	100.0	1	2
合 計	216,170,289,000	230,831,443,433	205,302,106,247	88.9	166,334	387,290

\* 市民1人当たり、1世帯当たりの負担額は、収入済額を下記の数値で除したもの

・人口 1,234,274人、世帯数 530,099世帯 (平成23年4月1日現在)



## 【5】平成22年度特別会計の主な事業の状況

### ○ 国民健康保険事業

・ 給付状況等

平成22年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
療 養 給 付 費	2,124,758 件	24,635,915,895 円
療 養 費	116,236	587,007,875
高 額 療 養 費	414,481	3,130,851,259
移 送 費	0	0
出 産 育 児 一 時 金	767	313,765,753
葬 祭 費	776	38,800,000
合 計	2,657,018	28,706,340,782
後 期 高 齢 者 支 援 金 等		6,294,702,000
介 護 納 付 金		2,995,538,000

### ○ 老人保健事業

・ 給付状況等

平成22年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
医 療 給 付 費	30 件	2,394,175 円
医 療 費 支 給 費	15	72,339
合 計	45	2,466,514

### ○ 介護保険事業

・ 給付状況等

平成22年度下半期

区 分	件 数	保 険 者 負 担 金
介 護 サービス等諸費	370,110 件	22,368,630,751 円
介 護 予 防 サービス等諸費	70,067	1,201,228,242
高 額 介 護 サービス等諸費	42,590	434,014,178
合 計	482,767	24,003,873,171

○ 母子寡婦福祉資金貸付事業

・各種資金貸付状況

平成22年度下半期

区 分	件 数	貸 付 金 額
修 学 資 金	31 件	9,612,000 円
技 能 習 得 資 金	6	1,286,512
住 宅 資 金	2	1,950,950
就 学 支 度 資 金	3	1,418,300
合 計	42	14,267,762

○ 市営駐車場事業

・利用状況

平成22年度下半期

区 分	駐 車 台 数	使 用 料 収 入
北与野駅北口地下駐車場	45,253 台	17,969,160 円

○ 食肉中央卸売市場及びと畜場事業

・使用状況

平成22年度下半期

区 分	取引頭数及びと畜頭数等	使 用 料 収 入
食 肉 中 央 卸 売 市 場	41,986 頭	10,173,082 円
	6,381,587.000 kg	
と 畜 場	41,986 頭	67,820,766
合 計	—————	77,993,848

\* 市場の使用料については、頭数、重量に対する売上金額の2/1,000

\* と畜場の使用料については、1頭当たりの使用料×頭数

○ 用地先行取得事業

・用地取得状況

平成23年3月31日現在

区 分	面 積 (m <sup>2</sup> )
大 宮 駅 東 口 地 区	3,923.37
大 宮 駅 西 口 地 区	39,243.46
与 野 中 央 公 園	9,634.35
( 仮 称 ) 岩 槻 南 辻 公 園	31,155.50
浦和美園駅東口駅前複合公共施設	4,684.61
合 計	88,641.29

○ 区画整理事業

・進捗状況

平成23年3月31日現在

区 分	施行面積 (h a)	事 業 期 間	進捗率 (%)
大宮駅西口第四土地区画整理事業	9.68	H 7~H25	49.5
東浦和第二土地区画整理事業	76.72	H10~H27	15.6
浦和東部第一土地区画整理事業	55.88	H12~H31	43.6
深作西部土地区画整理事業	72.09	S46~H25	99.7
南与野駅西口土地区画整理事業	14.70	H 7~H35	45.5
江川土地区画整理事業	79.30	S63~H24	92.8
南平野土地区画整理事業	67.13	S63~H28	97.3
指扇土地区画整理事業	29.86	H17~H31	7.0

\* 進捗率 執行済額／事業計画上の総事業費

○ 公債管理事業

さいたま市市場公募地方債 平成22年12月24日発行

発 行 総 額	100億円
利 率	年1.21%
発 行 価 格	額面100円につき金99円93銭
償 還 金 額	額面100円につき金100円
償 還 年 限	10年

## 【6】財産の状況

・公有財産

平成23年3月31日現在

区 分		土 地	建 物			
			木 造	非 木 造	計	
行 政 財 産	公 用	本 庁 舎	28,961.16	1,074.60	33,006.95	34,081.55
		その他の 行政機関	消防施設	109,229.03	77.81	43,466.62
		その他の施設	581,843.95	216.45	208,007.09	208,223.54
	公 共 用	学 校	3,184,656.67	5,744.17	1,332,456.93	1,338,201.10
公 営 住 宅		186,983.89	576.80	142,115.48	142,692.28	
公 園		3,347,363.26	883.60	69,872.14	70,755.74	
	そ の 他 の 施 設	2,051,158.63	8,885.25	575,238.03	584,123.28	
計		9,490,196.59	17,458.68	2,404,163.24	2,421,621.92	
普 通 財 産		719,593.27	2,338.15	82,754.73	85,092.88	
合 計		10,209,789.86	19,796.83	2,486,917.97	2,506,714.80	

・有価証券

平成23年3月31日現在

名 称	現 在 高 ( 額 面 総 額 )
	円
株式会社 テレビ埼玉	26,200,000
株式会社 さいたまアリーナ	30,000,000
大宮ソニックシティ 株式会社	200,000
埼玉新都市交通 株式会社	60,000,000
埼玉高速鉄道 株式会社	6,534,150,000
株式会社 ジェイコムさいたま	21,725,000
株式会社 三菱自動車フットボールクラブ	8,000,000
株式会社 日本宝くじシステム	2,000,000
株式会社 りそなホールディングス	8,850,000
株式会社 ルミネ	48,000,000
浦和総業 株式会社	5,500,000
浦和商业開発 株式会社	50,000,000
株式会社 さいたまソフトウェアセンター	50,000,000
株式会社 浦和総合流通センター	17,250,000
北浦和ターミナルビル 株式会社	66,950,000
与野都市開発 株式会社	500,000,000
岩槻都市振興株式会社	500,000,000
株式会社 ダイサンホール	1,015,136
合 計	7,929,840,136

・出資による権利

平成23年3月31日現在

名	称	現 在 高
		円
財団法人	埼玉県産業文化センター	5,000,000
財団法人	地域活性化センター	5,350,000
財団法人	地域総合整備財団	50,000,000
財団法人	地方自治情報センター	2,000,000
財団法人	地方公務員安全衛生推進協会	26,000,000
財団法人	地方公務員等ライフプラン協会	17,000,000
地方公共団体	金融機構	81,000,000
財団法人	国有財産管理調査センター	1,000,000
	さいたま市土呂農住組合	10,000
	さいたま市土地開発公社	10,000,000
財団法人	浦和パーキングセンター	600,000,000
財団法人	さいたま市文化振興事業団	165,000,000
財団法人	さいたま市国際交流協会	114,441,000
財団法人	さいたま市浦和地域医療センター	30,000,000
社会福祉法人	さいたま市社会福祉事業団	19,100,000
財団法人	さいたま市在宅ケアサービス公社	200,000,000
社団法人	さいたま観光コンベンションビューロー	10,000,000
財団法人	さいたま市産業創造財団	200,000,000
財団法人	埼玉伝統工芸協会	300,000
	埼玉県信用保証協会	30,753,715
財団法人	埼玉県労働者信用基金協会	33,760,000
財団法人	埼玉県勤労者福祉センター	513,000
	埼玉県農業信用基金協会	11,550,000
社団法人	埼玉県農林公社	11,290,000
財団法人	さいたま市公園緑地協会	30,000,000
財団法人	さいたま市都市整備公社	5,100,000
財団法人	さいたま市土地区画整理協会	10,000,000
財団法人	区画整理促進機構	10,000,000
財団法人	リバーフロント整備センター	2,000,000
財団法人	さいたま市体育協会	200,000,000
合	計	1,881,167,715

・基金

平成23年3月31日現在

区 分	現 在 高
	円
職員退職手当基金	2,408,886
財政調整基金	14,898,406,437
減債基金	12,720,288,777
学校災害救済基金	79,516,428
ふれあい福祉基金	153,415,758
国民健康保険保険給付費支払基金	3,021,281,961
介護保険保険給付費等準備基金	3,923,338,299
一般廃棄物処理施設整備基金	11,911,197
リサイクル基金	93,595,171
都市開発基金	7,131,176,269
高速鉄道東京7号線整備基金	28,814,442
与野郷土資料館整備基金	147,125,502
教育振興基金	35,975,867
合併振興基金	4,000,000,000
墓地基金	29,762,666
文化財産等取得基金	322,493,908
介護従事者処遇改善臨時特例基金	203,100,434
庁舎整備基金	968,357,393
グリーンニューディール基金	333,754,248
地域活性化・公共投資臨時交付金基金	244,368,045
市民活動及び協働の推進基金	4,025,228
合 計	48,353,116,916

## 【7】市債の現在高

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

区分	財務省	独立行政法人 郵便貯金・簡易生命 保険管理機構	地方公共団体 金融機構	金融機関	市場公募債	その他	合計	
一般会計	総務債	395,933	618,419	0	6,571,637	8,050,600	3,272,585	18,909,174
	民生債	3,622,028	121,805	0	4,237,679	2,705,900	178,340	10,865,752
	衛生債	2,518,864	185,287	374,410	4,210,878	11,741,000	54,370	19,084,809
	農林水産業債	179,466	14,112	0	86,656	0	26,100	306,334
	商工債	0	0	0	25,334	0	0	25,334
	土木債	16,986,952	6,364,142	2,664,738	72,621,812	17,032,700	6,982,738	122,653,082
	消防債	44,581	469,189	0	1,553,533	2,470,600	808,222	5,346,125
	教育債	6,657,726	7,171,393	0	18,026,868	2,999,200	237,540	35,092,727
	災害復旧債	9,462	0	0	0	0	0	9,462
	臨時税収 補てん債	2,588,237	0	0	0	0	0	2,588,237
	減税補てん債	21,269,028	298,511	0	10,430,818	0	0	31,998,357
	臨時財政 対策債	12,107,881	5,759,317	2,187,045	63,170,833	35,000,000	0	118,225,076
	計	66,380,158	21,002,175	5,226,193	180,936,048	80,000,000	11,559,895	365,104,469
特別会計	母子寡婦	0	0	0	0	0	211,990	211,990
	北与野駐車場	0	0	41,412	0	0	0	41,412
	市場・と場	11,599	0	0	0	0	0	11,599
	用地先行取得	0	0	0	4,206,516	0	0	4,206,516
	大宮駅西口	540,137	0	0	285,800	0	0	825,937
	東浦和第二	5,793	0	130,340	1,367,021	0	0	1,503,154
	浦和東部第一	79,818	0	0	4,293,029	0	0	4,372,847
	南与野駅西口	91,215	28,395	122,894	172,612	0	0	415,116
	指扇	0	0	0	16,112	0	0	16,112
	江川	131,258	15,160	102,670	1,999,512	0	25,940	2,274,540
南平野	50,414	0	28,043	0	0	1,350	79,807	
計	910,234	43,555	425,359	12,340,602	0	239,280	13,959,030	
合計	67,290,392	21,045,730	5,651,552	193,276,650	80,000,000	11,799,175	379,063,499	

## 【8】一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

区分	現在高
一般会計	0
特別会計	0



## 【9】公営企業の経理の概況

### I 水道事業会計

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率（％）
収 益 的 収 入	32,117,581	32,097,593	19,988	99.9
収 益 的 支 出	28,183,547	27,320,884	862,663	96.9
資 本 的 収 入	2,594,940	1,649,337	945,603	63.6
資 本 的 支 出	16,844,864	14,517,917	2,326,947	86.2

### II 病院事業会計

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率（％）
収 益 的 収 入	13,244,247	13,170,246	74,001	99.4
収 益 的 支 出	13,244,247	13,025,827	218,420	98.4
資 本 的 収 入	206,866	206,862	4	99.9
資 本 的 支 出	735,000	661,726	73,274	90.0

### III 下水道事業会計

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	執 行 額	差 引	執 行 率（％）
収 益 的 収 入	21,812,256	21,273,569	538,687	97.5
収 益 的 支 出	21,215,919	20,740,645	475,274	97.8
資 本 的 収 入	39,880,979	29,423,939	10,457,040	73.8
資 本 的 支 出	50,479,072	37,399,655	13,079,417	74.1

### 3 参考資料

- ① 年度別当初予算額一覧
- ② 財政比較分析表
- ③ 歳出比較分析表
- ④ 企業会計事業の概要
- ⑤ 主要事業の執行状況



予算総額

(単位：千円)

会 計 名		13年度 (11ヶ月)	14年度	15年度	16年度	17年度
一 般 会 計		298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	55,368,000	61,345,000	66,964,000	68,887,000	79,741,000
	老 人 保 健 事 業	59,281,000	62,023,000	61,179,000	56,971,000	66,774,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業					
	介 護 保 険 事 業	25,919,000	27,070,000	30,325,000	34,455,000	42,622,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	833,000	972,000	廃止		
	母子寡婦福祉資金貸付事業			54,000	53,000	53,000
	市営北浦和臨時駐車場事業	61,000	43,000	38,000	35,000	36,000
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	378,000	373,000	373,000	369,000	369,000
	交 通 災 害 共 済 事 業	200,000	212,000	173,000	174,000	190,000
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	407,000	367,000	375,000	386,000	382,000
	競 輪 事 業	4,268,000	5,060,000	5,196,000	5,186,000	4,252,000
	用 地 先 行 取 得 事 業	11,432,000	6,794,000	8,927,000	1,983,000	2,797,000
	大宮駅東口市街地再開発事業	157,000	161,000	廃止		
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	7,989,000	3,293,000	5,760,000	513,000	743,000
	砂土地区画整理事業	4,300	廃止			
	大宮駅西口都市改造事業	284,000	403,000	232,000	415,000	455,000
	東浦和第一土地区画整理事業	397,000	310,000	248,000	132,000	88,000
	深作西部土地区画整理事業	271,000	212,000	189,000	257,000	205,000
	北部拠点宮原土地区画整理事業	2,438,000	1,672,000	1,779,000	1,019,000	517,000
	東浦和第二土地区画整理事業	158,000	190,000	288,000	273,000	267,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	171,000	252,000	248,000	301,000	698,000
	南与野駅西口土地区画整理事業		1,074,000	809,000	732,000	723,000
	指扇土地区画整理事業					96,000
江川土地区画整理事業					962,000	
南平野土地区画整理事業					182,000	
下 水 道 事 業	32,933,000	31,157,000	32,212,000	33,379,000	企業会計へ移行	
公 債 管 理			120,000	279,000	413,000	
計	202,949,300	202,983,000	215,489,000	205,799,000	202,565,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	36,286,856	36,452,728	36,990,199	37,470,596	41,887,750
	病 院 事 業	14,366,362	13,397,000	13,286,000	13,078,000	13,155,000
	下 水 道 事 業					44,752,000
	計	50,653,218	49,849,728	50,276,199	50,548,596	99,794,750
合 計		551,602,518	550,632,728	599,265,199	614,647,596	665,824,750

平成17年4月1日  
岩槻市と合併

予算総額

(単位：千円)

会 計 名		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
一 般 会 計		361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000	440,890,000
特 別 会 計	国民健康保険事業	87,176,000	96,937,000	94,074,000	97,189,000	103,721,000	110,786,000
	老人保健事業	66,608,000	62,223,000	8,210,000	73,000	32,000	廃止
	後期高齢者医療事業	/	/	14,859,000	15,720,000	15,849,000	16,506,000
	介護保険事業	43,036,000	46,897,000	49,238,000	49,889,000	52,562,000	58,905,000
	介護老人保健施設・ケアハウス事業	/	/	/	/	/	/
	母子寡婦福祉資金貸付事業	56,000	56,000	43,000	39,000	38,000	52,000
	市営北浦和臨時駐車場事業	廃止	/	/	/	/	/
	市営北与野駅北口地下駐車場事業	364,000	340,000	340,000	351,000	271,000	133,000
	交通災害共済事業	146,000	120,000	廃止	/	/	/
	食肉中央卸売市場及びと畜場事業	370,000	386,000	383,000	376,000	376,000	404,000
	競 輪 事 業	3,060,000	廃止	/	/	/	/
	用地先行取得事業	2,631,000	1,626,000	987,000	739,000	762,000	1,325,000
	大宮駅東口市街地再開発事業	/	/	/	/	/	/
	浦和駅東口駅前地区市街地再開発事業	2,675,000	19,966,000	228,000	廃止	/	/
	砂土地区画整理事業	/	/	/	/	/	/
	大宮駅西口都市改造事業	438,000	602,000	1,034,000	1,459,000	1,688,000	2,017,000
	東浦和第一土地区画整理事業	50,000	12,000	廃止	/	/	/
	深作西部土地区画整理事業	184,000	199,000	167,000	321,000	33,000	27,000
	北部拠点宮原土地区画整理事業	439,000	428,000	2,320,000	廃止	/	/
	東浦和第二土地区画整理事業	450,000	479,000	518,000	957,000	920,000	1,648,000
	浦和東部第一特定土地区画整理事業	1,289,000	1,886,000	2,319,000	2,514,000	2,748,000	2,502,000
	南与野駅西口土地区画整理事業	691,000	627,000	499,000	518,000	462,000	446,000
	指扇土地区画整理事業	113,000	127,000	136,000	153,000	173,000	424,000
江川土地区画整理事業	417,000	3,620,000	772,000	709,000	558,000	530,000	
南平野土地区画整理事業	218,000	335,000	157,000	145,000	203,000	215,000	
下 水 道 事 業	/	/	/	/	/	/	
公 債 管 理	1,182,000	1,961,000	2,747,000	3,448,000	4,171,000	4,886,000	
計	211,593,000	238,827,000	179,031,000	174,600,000	184,567,000	200,806,000	
企 業 会 計	水 道 事 業	41,176,740	42,725,290	52,398,920	49,340,290	44,402,180	44,436,901
	病 院 事 業	12,470,000	12,314,000	12,411,000	12,482,000	13,219,000	14,337,000
	下 水 道 事 業	45,859,457	47,075,000	48,302,000	49,676,000	51,661,167	54,595,342
	計	99,506,197	102,114,290	113,111,920	111,498,290	109,282,347	113,369,243
合 計		672,817,197	719,071,290	682,572,920	677,328,290	722,849,347	755,065,243

## 一般会計歳入

(単位：千円)

款	13年度 (11ヶ月)	14年度	15年度	16年度	17年度
1 市 税	167,541,000	174,629,000	169,904,001	172,713,001	190,681,618
2 地 方 譲 与 税	2,115,000	2,251,000	3,182,000	4,835,000	7,541,000
3 利 子 割 交 付 金	3,680,000	1,850,000	1,324,000	1,470,000	926,000
4 配 当 割 交 付 金	/	/	/	270,000	280,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	/	/	/	143,000	156,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	8,710,000	8,000,000	7,753,000	8,379,000	9,207,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	143,000	130,000	124,000	120,000	117,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	1	1	1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,783,000	1,800,000	2,580,000	2,815,851	3,178,000
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	/	/	7,522,000	6,000,000	5,789,000
11 地 方 特 例 交 付 金	4,047,625	7,324,500	7,390,000	7,751,568	8,034,250
12 地 方 交 付 税	3,390,000	3,850,000	10,700,000	3,100,000	4,100,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	207,000	180,000	400,000	400,000	600,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	2,726,021	2,545,029	2,844,644	4,085,119	4,447,706
15 使 用 料 及 び 手 数 料	6,944,109	7,648,294	8,460,730	8,345,246	8,614,540
16 国 庫 支 出 金	22,235,346	20,156,796	33,328,710	36,081,139	41,195,886
17 県 支 出 金	15,687,101	12,447,954	4,850,568	5,262,407	6,557,328
18 財 産 収 入	1,924,376	1,561,749	2,801,698	2,616,037	1,015,485
19 寄 附 金	21,793	13,372	8,901	15,401	15,201
20 繰 入 金	3,751,375	6,033,796	1,110,080	122,199	2,241,533
21 繰 越 金	/	3,000,000	1	1	1
22 諸 収 入	30,053,453	15,538,509	20,690,366	20,036,130	21,684,451
23 市 債	23,039,800	28,840,000	48,525,300	73,738,900	47,083,000
歳 入 合 計	298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000

※平成16年度市債は減税補てん債  
借換分24,553,400千円を含む。

## 一般会計歳入

(単位：千円)

款	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 市 税	198,980,041	217,380,651	221,244,962	220,982,284	213,642,289	217,039,226
2 地 方 譲 与 税	10,483,000	3,019,000	3,017,000	2,791,000	2,717,001	2,995,001
3 利 子 割 交 付 金	537,000	673,000	947,000	986,000	686,000	623,000
4 配 当 割 交 付 金	420,000	765,000	1,190,000	364,000	226,000	208,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	476,000	937,000	611,000	205,000	67,000	142,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	10,448,000	10,095,000	9,755,000	9,873,000	10,184,000	9,707,000
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	110,000	110,000	113,000	109,000	99,000	85,000
8 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	1	1	1	1	1	1
9 自 動 車 取 得 税 交 付 金	3,291,000	3,390,000	3,067,000	1,851,000	1,380,001	1,350,001
10 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,670,000	6,670,000	6,674,000	6,180,000	5,852,001	5,727,001
11 地 方 特 例 交 付 金	6,217,500	1,942,000	2,937,000	2,586,000	2,399,000	2,392,000
12 地 方 交 付 税	2,500,000	2,420,000	2,460,000	2,445,000	2,534,000	4,474,000
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	600,000	600,000	550,000	470,000	424,000
14 分 担 金 及 び 負 担 金	3,465,375	4,022,263	3,977,365	3,557,798	3,784,219	3,834,778
15 使 用 料 及 び 手 数 料	7,372,792	6,835,020	6,800,668	6,643,448	6,719,651	6,286,228
16 国 庫 支 出 金	34,083,693	36,031,187	40,609,782	39,687,154	64,043,385	74,318,915
17 県 支 出 金	7,113,057	9,812,795	10,251,706	10,666,617	12,911,966	13,900,553
18 財 産 収 入	984,805	1,951,504	4,883,894	1,470,265	1,578,816	1,769,319
19 寄 附 金	15,101	15,101	15,011	15,011	19,011	24,261
20 繰 入 金	2,042,634	10,780,255	14,358,813	9,116,438	10,410,979	10,300,334
21 繰 越 金	1	1	1	1	1	1
22 諸 収 入	20,391,000	23,660,422	21,917,320	27,199,983	38,235,779	31,660,381
23 市 債	45,517,000	37,019,800	34,999,477	43,951,000	51,039,900	53,629,000
歳 入 合 計	361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000	440,890,000

## 一般会計歳出

(単位：千円)

款	13年度 (11ヶ月)	14年度	15年度	16年度	17年度
1 議 会 費	2,034,044	1,955,860	1,435,370	1,290,918	1,793,081
2 総 務 費	43,487,755	44,328,666	38,354,060	45,037,728	42,461,210
3 民 生 費	53,149,113	62,923,016	73,926,670	78,234,697	93,968,795
4 衛 生 費	31,820,279	31,830,476	36,371,857	32,875,855	37,881,623
5 労 働 費	1,652,533	1,617,447	1,434,429	1,320,695	1,086,323
6 農 林 水 産 業 費	1,460,333	1,385,292	1,378,168	1,287,831	1,690,919
7 商 工 費	5,076,011	6,134,874	6,756,737	6,907,033	7,717,632
8 土 木 費	83,367,973	72,831,090	91,619,553	88,362,308	88,911,083
9 消 防 費	11,101,035	11,934,485	12,423,247	11,661,431	14,241,237
10 教 育 費	38,354,965	36,158,287	41,494,076	36,482,443	38,501,935
11 災 害 復 旧 費	6	5	5	5	5
12 公 債 費	26,281,166	26,488,587	28,103,937	54,639,055	35,011,157
13 諸 支 出 金	4,787	1,915	1,891	1	—
14 予 備 費	210,000	210,000	200,000	200,000	200,000
歳 出 合 計	298,000,000	297,800,000	333,500,000	358,300,000	363,465,000

※平成16年度公債費は減税補てん債借換分24,553,400千円を含む。

## 一般会計歳出

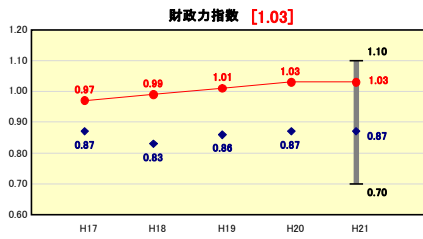
(単位：千円)

款	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
1 議 会 費	1,758,411	1,683,159	1,636,504	1,666,843	1,650,286	1,827,553
2 総 務 費	38,993,596	45,081,808	41,560,192	43,294,090	44,418,045	43,595,644
3 民 生 費	95,130,731	98,200,708	106,027,109	108,472,668	139,564,309	154,820,460
4 衛 生 費	39,000,979	37,734,719	42,364,332	34,014,987	33,828,602	38,774,251
5 労 働 費	933,784	1,039,730	835,194	821,108	801,452	668,161
6 農 林 水 産 業 費	1,541,017	1,588,793	1,487,291	1,462,210	1,440,539	1,395,946
7 商 工 費	6,397,363	5,498,865	7,283,741	12,344,953	23,987,021	17,630,829
8 土 木 費	89,553,535	96,045,672	92,165,625	89,690,991	82,092,187	82,808,442
9 消 防 費	13,793,585	14,159,330	13,524,256	14,090,487	14,723,304	14,507,920
10 教 育 費	37,989,579	38,639,360	39,461,596	42,800,972	41,537,102	38,622,122
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5	5	5
12 公 債 費	36,425,415	38,257,851	43,884,155	42,370,686	44,757,148	46,038,667
13 諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—
14 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
歳 出 合 計	361,718,000	378,130,000	390,430,000	391,230,000	429,000,000	440,890,000



# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

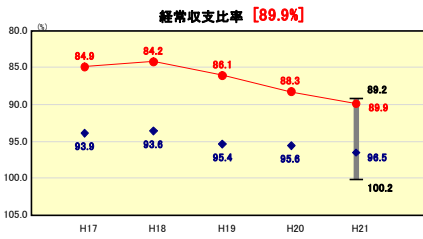
## 財政力



● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

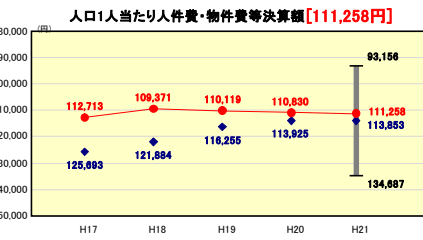
類似団体内順位 3/18  
全都市町村平均 0.85  
埼玉県市町村平均 0.88

## 財政構造の弾力性



類似団体内順位 3/18  
全都市町村平均 91.8  
埼玉県市町村平均 90.3

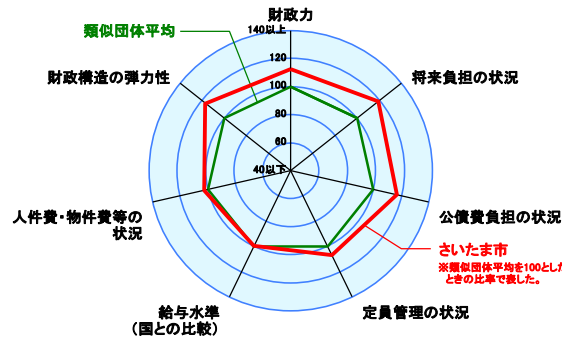
## 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 8/18  
全都市町村平均 115,856  
埼玉県市町村平均 98,051

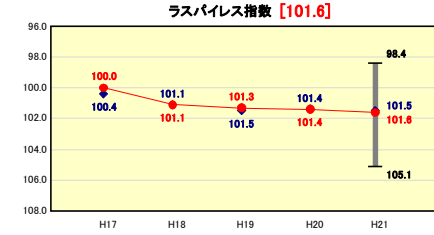
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

人口	1,209,234	人(H22.3.31現在)
面積	217.49	km <sup>2</sup>
標準財政規模	242,474.078	千円
歳入総額	431,781.088	千円
歳出総額	422,223.018	千円
実質収支	5,565.335	千円



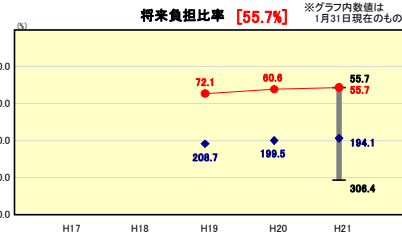
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻している。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻している。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

## 給与水準 (国との比較)



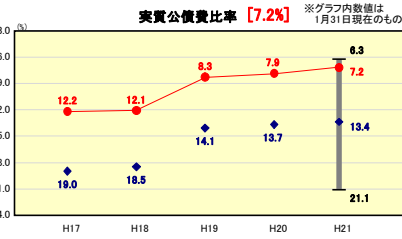
類似団体内順位 10/18  
全都市町村平均 98.8  
全県市町村平均 95.1

## 将来負担の状況



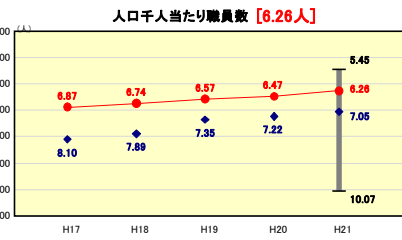
類似団体内順位 7/18  
全都市町村平均 92.8  
埼玉県市町村平均 72.8

## 公債費負担の状況



類似団体内順位 2/18  
全都市町村平均 11.2  
埼玉県市町村平均 8.1

## 定員管理の状況



類似団体内順位 5/18  
全都市町村平均 7.33  
埼玉県市町村平均 6.10

### 分析欄

#### 財政力指数

市民の所得水準が高いうえに、類似団体の平均に比べ市域が狭く行政効率が高いことや、生活保護費をはじめとした扶助費、地方債の償還にあたる公債費などが平均を大きく下回っているため、指数は高いものとなっている。

#### 経常収支比率

扶助費や公債費が類似団体の平均を大きく下回っていることから、良好な指数となっている。人件費や物件費などで平均を上回る項目も見られるため、行財政改革推進プランに基づき、適切な職員定数の管理と事務事業の見直しを行い、引き続き経常経費の削減に努める。

#### 将来負担比率

類似団体の平均を大きく下回っている。主な要因としては、プライマリーバランス(公債費以外の歳出が市債以外の歳入でまかなわれているかを見るもの)の均衡に配慮した地方債の発行に努めてきたことや、定員適正化計画の推進による退職手当負担見込額が抑えられていることによる。今後、後世への負担を少しでも軽減するよう、財政の健全化に努めていく。

#### 実質公債費比率

地方債の残高が低水準であるうえに、合併特例債などの財政措置の有利な地方債の割合が高いため、類似団体の平均に比べ良好な指数となっている。今後、有利な地方債を活用しながら、都市基盤整備の標準化と普通建設事業の圧縮に努め、現在の水準の維持に努める。

#### ラスパイレズ指数

類似団体の平均とほぼ同値となっている。今後も給与構造改革を適正に実施し、給与制度の一層の適正化に努める。

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額

物件費が類似団体の平均を上回るものの、人件費は大きく下回ることから、類似団体の中では比較的良好な位置にある。人件費については、人口千人当たりの職員数が類似団体の平均よりも0.79人少なく、職員1人あたりの人件費決算額も平均を下回ることが、主な要因と考えられる。

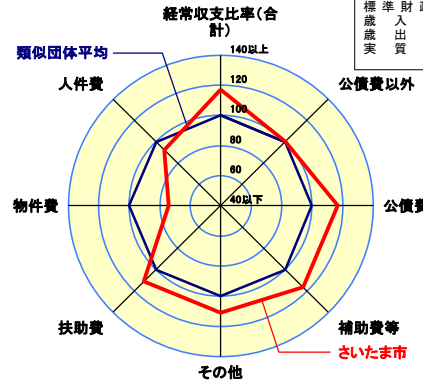
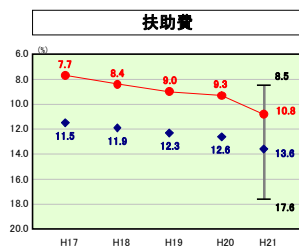
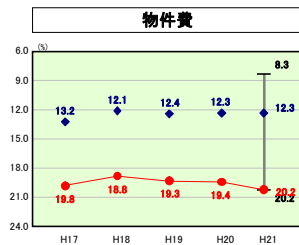
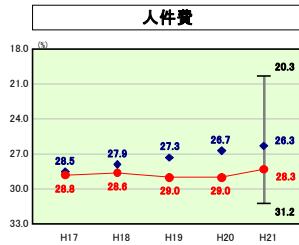
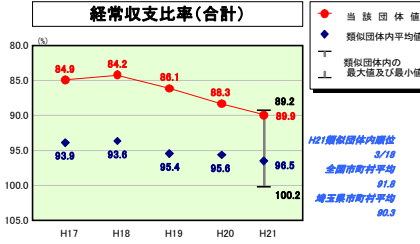
#### 人口1,000人当たり職員数

政令指定都市移行に伴う区役所開設や埼玉県からの委譲事務などの行政需要の増大に対して、総職員定数を増やすことなく現状維持に努めてきた結果、類似団体の平均を下回る職員数となっている。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

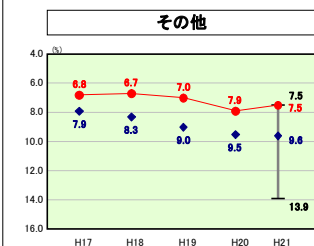
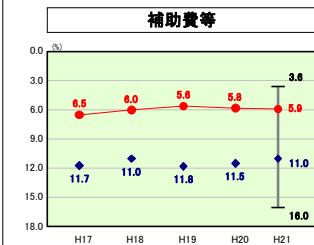
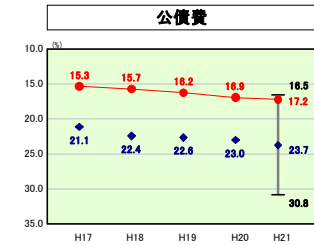
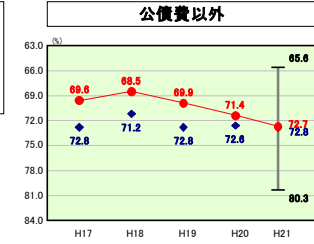
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

## 経常収支比率の分析



人面	口積	1,209,234 人(H22.3.31現在)
標準財政規模	242,474,078 千円	217.49 km <sup>2</sup>
歳入総額	431,781,088 千円	
歳出総額	422,223,018 千円	
実質収支	5,565,335 千円	



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

#### 人件費

経常収支比率で比較すると類似団体平均よりやや高い水準となっている一方、人口1人当たり決算額で分析すると類似団体平均よりも低い水準となっている。要因としては、総職員定数を抑え、平均を下回る職員数となっていることが挙げられる。今後も定員適正化計画に基づき、平成22年度までに、平成17年度比5.5%削減を目指す。

#### 物件費

人件費抑制および事務の効率化のため、業務の民間委託化や文書事務等の電算化を推進しており、そのため、委託料、賃借料等が類似団体平均より高い傾向にある。今後は、指定管理者制度・PFI等、民間活力の導入を一層推進する一方、既存事業の更なる見直しによりコスト削減を図っていく。

#### 扶助費

当市は比較的老年人口が少なく(平成17年度国勢調査65歳以上人口 全国:20.1%、さいたま市:15.9%)、現役世代が多いため、扶助費は類似団体平均よりも低い水準となっている。しかしながら、少子高齢化対策等のため増加傾向にあり、今後の増大に備え、健全財政を維持していく必要がある。

#### 公債費

公債費および市債残高については類似団体の中でも少ない水準にある。今後も市民ニーズに対応した事業の選択と集中を進め、普通建設事業費の圧縮、ひいては公債費の軽減を図っていく。

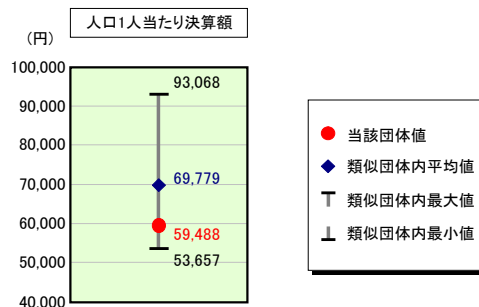
#### 補助費等

当市は他政令指定都市のような大規模な公営企業会計(例えば電車・バス等の交通事業)を有しておらず、そのため、公営企業に対する繰出金が他に比べ少額であり、補助費等が比較的低下している。今後、各種補助金等について、その目的や役割、成果等の観点から更なる見直しを図っていく。

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



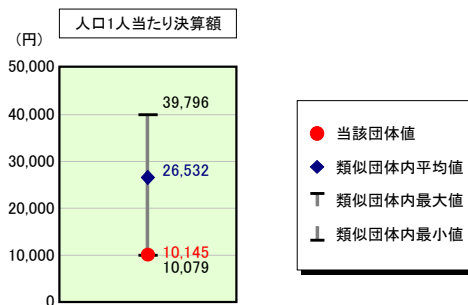
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	75,374,521	62,332	71,426	▲ 12.7
賃金 (物件費)	1,520,164	1,257	1,699	▲ 26.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	55	0	44	▲ 100.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	1,159,439	959	1,964	▲ 51.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	42	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	1,793,253	1,483	1,955	▲ 24.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	929,236	768	1,502	▲ 48.9
▲退職金	▲ 8,842,164	▲ 7,312	▲ 8,853	▲ 17.4
合計	71,934,504	59,488	69,779	▲ 14.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.26	7.05	▲ 0.79
ラスパイレース指数	101.6	101.5	0.1

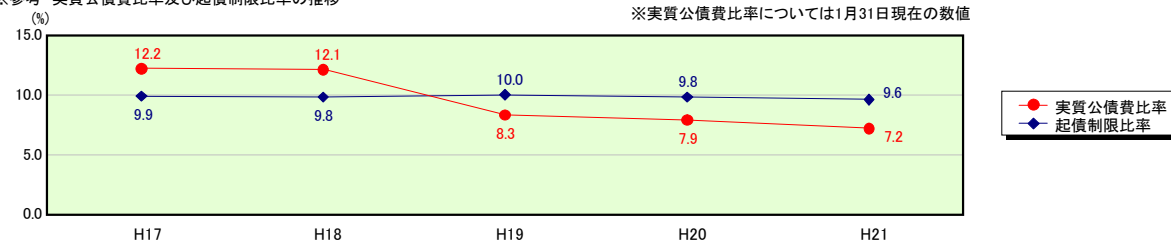
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	39,881,393	32,981	39,334	▲ 16.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	5,041	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	2,000,000	1,654	18,870	▲ 91.2
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	8,529,061	7,053	15,786	▲ 55.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	251	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	373,849	309	1,214	▲ 74.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	33	-
▲特定財源の額	▲ 8,198,893	▲ 6,780	▲ 16,798	▲ 59.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 30,317,676	▲ 25,072	▲ 37,199	▲ 32.6
合計	12,267,734	10,145	26,532	▲ 61.8

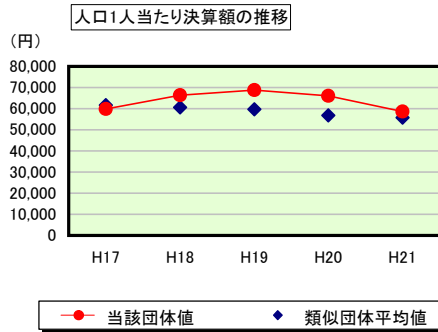
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

埼玉県さいたま市

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	70,294,956	59,906	▲ 21.4	61,674	▲ 8.7	▲ 12.7
うち単独分	46,898,033	39,967	▲ 33.8	38,671	▲ 4.1	▲ 29.7
H18	78,185,141	66,298	10.7	60,601	▲ 1.7	12.4
うち単独分	53,246,221	45,151	13.0	36,072	▲ 6.7	19.7
H19	81,722,970	68,771	3.7	59,665	▲ 1.5	5.2
うち単独分	58,394,228	49,139	8.8	36,304	0.6	8.2
H20	79,232,732	66,083	▲ 3.9	56,795	▲ 4.8	0.9
うち単独分	50,346,556	41,991	▲ 14.5	32,946	▲ 9.2	▲ 5.3
H21	70,994,454	58,710	▲ 11.2	55,769	▲ 1.8	▲ 9.4
うち単独分	49,415,137	40,865	▲ 2.7	31,551	▲ 4.2	1.5
過去5年間平均	76,086,051	63,954	▲ 4.4	58,901	▲ 3.7	▲ 0.7
うち単独分	51,660,035	43,423	▲ 5.8	35,109	▲ 4.7	▲ 1.1

# 平成22年度企業会計事業の概要

## I 水道事業会計

### (1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
給水件数(件)	559,930	555,804	△ 4,126	△ 0.7
給水量(m <sup>3</sup> )	135,515,470	137,351,660	1,836,190	1.4
一日平均給水量(m <sup>3</sup> )	371,275	376,306	5,031	1.4

### (2) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成23年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	199,711,099	イ 負債の部	8,709,914
固定資産	182,796,879	固定負債	2,853,537
流動資産	16,914,220	流動負債	5,856,377
繰延勘定	0	ウ 資本の部	191,001,185
		資本金	135,205,436
		剰余金	55,795,749
合 計	199,711,099	合 計	199,711,099

### (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在 (単位:千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	72,428,813	財 務 省	36,280,485
		地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	24,338,475
		銀 行	11,809,853
一 時 借 入 金	0	—	

## II 病院事業会計

### (1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績

項 目		当 期	前 年 同 期	前年同期との比較
病 床 数 ( 床 )		567	567	0
入院患者数 (人)	一 般 病 床	164,556	160,360	4,196
	結 核 病 床	2,123	2,122	1
一日平均入院 患者数 (人)	一 般 病 床	450.8	439.3	11.5
	結 核 病 床	5.8	5.8	0.0
外 来 患 者 数 ( 人 )		251,643	252,739	△ 1,096
一 日 平 均 外 来 患 者 数 ( 人 )		1,035.6	1,044.4	△ 8.8

### (2) 財産の現在高 (消費税及び地方消費税除く) 平成23年3月31日現在 (単位: 千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	18,482,713	イ 負債の部	1,504,513
固定資産	12,706,284	固定負債	110,427
流動資産	5,721,622	流動負債	1,394,086
繰延勘定	54,807	ウ 資本の部	16,978,200
		資本金	9,283,522
		剰余金	7,694,678
合 計	18,482,713	合 計	18,482,713

### (3) 企業債及び一時借入金の現在高

平成23年3月31日現在 (単位: 千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	2,435,597	財 務 省	1,480,200
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	523,308
		地方公共団体 金融機構	90,619
		銀 行	341,470
一 時 借 入 金	0	—	

### Ⅲ 下水道事業会計

#### (1) 事業の概況

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの実績

項 目	業務の予定量	実 績	差 引	増減率(%)
汚水処理戸数(戸)	429,900	430,012	112	0.0
汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	132,883,256	130,253,401	△ 2,629,855	△ 2.0
一日平均汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	364,064	356,859	△ 7,205	△ 2.0

#### (2) 財産の現在高(消費税及び地方消費税除く) 平成23年3月31日現在 (単位:千円)

科 目	現 在 高	科 目	現 在 高
ア 資産の部	411,505,569	イ 負債の部	12,521,950
固定資産	403,291,609	固定負債	7,105,946
流動資産	8,213,960	流動負債	5,416,004
		ウ 資本の部	398,983,619
		資本金	298,901,434
		剰余金	100,082,185
合 計	411,505,569	合 計	411,505,569

#### (3) 企業債及び一時借入金の現在高 平成23年3月31日現在 (単位:千円)

項 目	現 在 高	借 入 先	
企 業 債	177,237,997	財 務 省	39,704,368
		郵便貯金・簡易生命保険管理機構	44,519,823
		地方公共団体金融機構	73,016,030
		銀行等	19,997,776
一 時 借 入 金	0	—	

# 平成22年度下半期主要事業の執行状況

## [市長公室]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
市長定例記者会見の拡充	2,526,720	記者会見を月2回実施し、インターネットによる動画配信等を行うとともに議事録を掲載し、市が発信する情報提供の機会を充実させています。
「(仮称)広報(情報提供)マスタープラン」策定事業	0	行政情報の「見える化」を推進するため、「(仮称)広報(情報提供)マスタープラン」を策定します。
さいたまシティ・アイデンティティ(SCI)創出事業	2,992,500	交流人口の増大、市民満足度の向上、定住人口の確保、企業誘致の促進等につなげるため、本市の都市イメージの向上を図ります。
タウンミーティング事業	540,180	市民の声を市政に反映するため、10月から11月にかけて、会場を借用して各区1回のタウンミーティングを開催し、議事録を作成しました。

## [行財政改革推進本部]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
行政改革推進事業	672,874	「さいたま市行財政改革推進プラン2010」及び「さいたま市公共施設マネジメント方針」を策定しました。
無駄ゼロ改革推進事業	171,740	「さいたま市事務事業総点検〈改革のカルテ〉」を活用した「見直しの常態化」サイクルの実効性を高めるために必要な調査及び検討を行いました。
民間力活用推進事業	303,600	「さいたま市外郭団体改革プラン」の進行管理作業、さいたま市指定管理者審査選定委員会の開催及び指定管理者の第三者評価を行いました。

## [政策局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
自治基本条例制定事業	2,603,200	自治基本条例の制定に向けて、公募市民等で構成する検討委員会において、関係団体等との意見交換を行いながら検討を進め、中間報告をまとめました。
庁舎整備基金積立金	826,995	本庁舎又は区役所庁舎の整備に要する経費に充てるため、庁舎整備基金に積立てを行いました。
大学コンソーシアム構築事業	10,000	第2回市長と学長等による座談会(H22.10)を開催するなど、大学コンソーシアムさいたま設立に向けた検討・調整を行いました。
地下鉄7号線延伸促進事業	9,660,000	現在、浦和美園まで開業している地下鉄7号線について、岩槻への延伸を実現するため、埼玉県との共同により必要な調査・検討を進めています。
埼玉高速鉄道線支援事業	133,143,587	埼玉高速鉄道沿線活性化プラン(案)の策定業務に対して費用の一部を負担するとともに、埼玉高速鉄道株式会社へ資金の貸付を行いました。
第三次情報化計画策定事業	9,413,400	市の情報化の指針となる第三次さいたま市情報化計画および情報化アクション・プラン2011を平成23年3月に策定しました。



事業名	支出済額	事業の概要
基幹系システムオープン化事業	886,578,151	オープンシステムの保守及び運用を行いました。
「しあわせ倍増プラン2009」評価検証事業	957,200	「しあわせ倍増プラン2009」の進捗状況及び成果を客観的に検証する市民評価委員会の委員に対して報償費を支出しました。

## [総務局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
災害用マンホール型トイレ整備事業	2,466,450	避難場所での避難生活におけるトイレ不足を解消するため、市立小・中・高等学校全校に災害用マンホール型トイレの整備を推進します。
防災行政無線整備事業	9,940,407	防災行政無線のデジタル方式への移行及び老朽化した設備の更新のため再構築整備を行い、情報伝達機能の強化、迅速化を図ります。
自主防災組織強化・育成事業	45,771,012	自主防災組織の結成促進・育成強化を図るため、支援を行うとともに、防災ボランティアコーディネーター等の養成を行います。

## [財政局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
本庁舎LED照明灯導入事業	463,134	照明器具のLED化率全国一位を目標に、本庁舎北倉庫の北側照明ほか5ヶ所をLED化しました。
公用車の次世代自動車化推進事業	871,920	平成25年度までに市の公用車への次世代自動車の導入率を100%にします。
債権回収対策事業	5,316,932	市税など5債権の高額困難事案について、集中的に滞納整理を行いました。
電話等による市税納税催告事業(市税徴収事業)	9,072,441	民間から派遣を受けた職員により、電話による納付の呼びかけ業務を実施しました。

## [市民・スポーツ文化局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
交通安全施設設置及び維持管理事業	753,549,979	交通事故防止と防犯のため、道路照明灯や道路反射鏡等の設置維持管理を行い、地球温暖化対策推進のため、LED公衆街路灯設置を進めました。
防犯対策事業	3,447,641	犯罪のない安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため、各種広報啓発活動を通じて市民の防犯意識の向上を図りました。
地域グリーンニューディール基金活用事業	54,243,000	地域グリーンニューディール基金を活用し、西部文化センターに太陽光発電設備及びLED照明設置工事を実施しました。
市民活動団体等支援事業	314,670	市民活動推進委員会を開催し、市民活動及び協働の推進に関して検討しました。また、市民活動及び協働の推進基金への積立てを行いました。
消費生活相談の拡充	19,515,195	相談員を増員し「日曜電話相談」を開始する等、消費生活相談体制の拡充を図りました。

事業名	支出済額	事業の概要
多目的広場整備事業	356,475	スポーツもできる多目的広場をPRするため、整備方針・管理運営要綱をまとめた冊子と、事業の概要等を掲載したパンフレットを作成しました。
文化都市創造条例制定事業(文化行政推進事業)	42,200	(仮称)文化都市創造条例制定検討委員会を開催し、条例制定についての検討を行いました。
文化・芸術まちづくり創造事業(文化行政推進事業)	58,600	文化・芸術まちづくり創造事業検討委員会を開催し、文化・芸術まちづくりのための手法と新たな事業について検討を行いました。
(仮称)岩槻人形会館整備事業	26,838,115	埋蔵文化財発掘調査を実施するとともに、管理運営実施計画の策定に取り組みました。
大宮盆栽美術館管理運営事業	54,626,627	施設や所蔵品などの管理を行うとともに、企画・特別展示や盆栽講座などを実施しました。
区まちづくり推進事業	960,043,479	区民会議の開催及び区独自の事業を行うなど、区民との協働による個性を生かしたまちづくりを推進しました。

## [保健福祉局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
小児救急医療事業	254,826,548	重層的な小児救急医療を整備し、休日夜間における小児救急医療を提供しました。
新型インフルエンザ対策事業	239,448,348	タミフル12万人分の調達や感染防護用品の備蓄、ウイルス検査、情報収集・情報提供等を行いました。
産科医等確保支援事業	530,000	市内の産科医療体制の充実を図るため、分娩手当を支給する分娩施設に対する補助を行いました。
食品安全強化プロジェクト事業	3,222,863	食品中の残留農薬検査に必要な標準品や検査項目拡充に必要な試薬・器材の整備を行いました。
自殺対策医療連携事業	7,416,754	さいたま市自殺対策推進計画の重点施策として、救急医療機関、かかりつけ医や行政相談機関と精神医療機関の連携体制の構築を図りました。
緊急特別住宅手当支給事業	44,820,263	職と住まいを失った者等に対する住宅手当の支給等を行いました。
就労支援・自立支援対策事業	16,537,500	履歴書の書き方や面接の受け方等、職に就くための基本的な事項を支援する就労支援業務を行いました。
シルバー元気応援ショップ事業	6,684,510	高齢者の生活支援及び社会参加の促進等を図るため、65歳以上の高齢者が協賛店舗で割引等のサービスが受けられる優待制度を実施しました。
ホームヘルパー2級資格取得事業	1,028,250	福祉介護分野における人材の養成・確保を図るため、ホームヘルパー2級の資格取得に要する費用の一部を助成しました。
高齢者サロン事業	130,000,000	浦和区に老人福祉センター仲本荘を開設し、また南区の老人福祉センター整備を行いました。
老人福祉施設等施設建設補助事業	1,110,444,725	介護老人福祉施設を整備する社会福祉法人に対し、施設整備費の一部を補助しました。

事業名	支出済額	事業の概要
宅配食事サービス事業	47,827,500	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者世帯に対し、定期的に食事を宅配し、高齢者の健康管理、安否確認を行いました。
地域包括支援センターの拡充	321,246,260	地域の高齢者を総合的に支援するため、地域包括支援センターを運営し、介護予防ケアマネジメント等包括支援を拡大しました。
ノーマライゼーション条例制定事業	695,880	幅広い市民参画のもと条例を制定するために、学識経験者などで構成される専門委員会や公募による100人委員会を開催しました。
障害福祉サービス安定化事業	1,750,728	障害者自立支援法に基づく各種支援事業の利用促進及び施設運営の安定化を図るため、利用者等への負担軽減措置を図りました。
(仮称)春野地区障害児通園施設整備事業	1,806,000	障害児通園施設の建設工事に伴う費用の支出を行いました。
子育て支援医療費助成事業	2,251,382,747	子育て世帯の支援策等として所得制限を設けず、乳幼児・児童の入通院にかかる医療費の一部負担金を助成しました。
市立病院の医療機器の充実	193,386,900	さいたま市立病院において、質の高い医療の提供を行うため医療機器を購入しました。
妊婦・乳幼児健康診査	624,717,900	妊婦や乳幼児の健康の保持増進や育児支援、虐待の早期発見のため、各種健康診査を行いました。
特定不妊治療助成事業	66,423,295	特定不妊治療に伴う経済的負担の軽減を図るため、1年度当たり2回を限度に不妊治療費の助成を行いました。

## [子ども未来局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
子ども総合条例等制定事業	141,950	すべての子ども・青少年を健やかに育むため、市民・事業者・行政を絆で結ぶ子ども総合条例等を制定します。
地域子育て支援センター整備事業	260,644,741	子育て情報の提供、育児相談等を行う地域子育て支援センターの充実を図ります。
児童虐待防止対策事業	51,495,915	児童虐待の発生防止から家族へのフォローアップに至るまでの総合的な支援施策を実施します。
児童手当等給付事業	17,191,625,443	子育てを社会全体で支援する観点から、子ども手当等を支給します。
民間保育所等運営事業	3,307,451,011	民間保育所に対し運営費の一部を助成します。
ナーサリールーム事業	923,634,931	保育所待機児童の解消と保育の充実を図るため、施設に助成を行います。
病児保育事業	25,815,190	医療機関併設または保育施設に併設された専用スペースで、病氣中又は病氣回復期の児童の一時保育を行います。
幼稚園就園奨励事業	1,313,550,400	幼稚園に就園されている保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園費用の一部を助成します。

事業名	支出済額	事業の概要
私立幼稚園運営費補助事業	216,505,000	私立幼稚園に対し、運営費の一部を助成し、施設の健全運営の一助とします。
民間保育所等施設整備推進事業	1,094,117,396	保育所待機児童の解消を図るため認可保育所整備を促進し、開設事業者に対し施設整備補助金を助成します。
公立保育園園庭芝生化事業	2,037,021	「みどり倍増プロジェクト」の一環として、公立保育園の園庭芝生化を推進します。
放課後児童健全育成事業	513,526,048	待機児童の解消及び保育環境の改善を図るため、放課後児童クラブを整備・運営します。
児童センター整備事業	1,314,000	公共施設適正配置方針に基づき、児童センターと老人福祉センターの複合施設を整備します。
放課後チャレンジスクール推進事業	12,577,222	放課後や週末等に小学校等を活用し、放課後チャレンジスクールを実施します。

## [環境局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
地球温暖化対策事業	54,650,539	地球温暖化対策のため、LED照明や太陽光発電の普及促進のほか、ESCO事業や環境負荷低減計画制度などに取り組みました。
グリーンニューディール基金活用事業	179,185,000	市有施設(2施設)への太陽光発電設備及びLED照明の設置、電気自動車普及促進用充電設備設置など地球温暖化対策等への各種取組を行いました。
E-KIZUNA Projectなどの実施	25,086,100	電気自動車(EV)の普及拡大を図るため、EVの導入及びEV用充電設備の設置に対する補助を行いました。また、市公用車へEVを率先して導入しました。
旧クリーンセンター与野解体事業	6,897,240	旧クリーンセンター与野の解体工事及び跡地整備工事基本計画に係る設計業務を行いました。
新クリーンセンター整備事業	39,728,905	老朽化した焼却施設の代替施設としてリサイクル施設を併設した新規施設を整備します。

## [経済局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
CSR活動支援事業	0	CSRの一環として取り組まれるワークライフバランスに関するセミナーを開催するなどにより、CSR活動の普及・啓発に努めました。
コミュニティビジネス支援事業	1,692,000	コミュニティビジネスの活性化を図るため、モデル事業を通じ、支援方策の検討及び普及、啓発活動を行いました。
ものづくり企業・人材育成支援事業	300,000	ものづくり企業の活性化と経営の安定を図るため、販路開拓や人材育成などの支援を行いました。
就労支援体制整備事業	28,309,836	国との連携で行うさいたま市ふるさとハローワークの運営、生活就労相談員による相談業務、就職支援セミナーやキャリアコンサルティング等を行っています。

事業名	支出済額	事業の概要
ふるさと雇用再生基金・緊急雇用創出基金事業	12,201,022	国の交付金を活用し、失業者等に対して、ふるさと雇用再生基金に関しては継続的な雇用を、緊急雇用創出基金事業としては一時的な雇用を創出するものです。
中小企業資金融資事業	9,254,157,938	中小企業者及び創業者の経営の安定及び向上に必要な資金の融資のあっせんを行いました。
さいたま市テクニカルブランド企業認証事業	7,448,646	技術の獨創性・革新性に優れた市内の研究開発型企業を「さいたま市テクニカルブランド企業」として認証し、競争力向上の支援を行いました。
戦略的企業誘致の推進	200,287,628	産業経済の活性化および雇用機会創出等を目的として、戦略的な企業誘致活動を展開し、平成22年度下半期において5社の立地を達成しました。
中小企業支援事業	225,443,166	中小企業の経営基盤強化や新事業への進出、創業者の創出等に係る支援事業、勤労者福祉事業を産業創造財団を中心に総合的に実施しました。
さいたま市商店街環境整備事業補助金	113,240,000	市内商店街の街路灯照明をLED化する事業の一部について補助金を交付します。今年度は25商店街で653基のLED化を実施しました。
市民農園推進事業	0	レクリエーション農園推進協議会を通じてレクリエーション農園を整備し、市民に憩いの場を提供します。
地産地消事業	494,605	市の農産物ブランド化の推進、地場産農産物料理講習会の開催、および農情報ガイドブックの作成を行います。
スポーツコミッション事業	0	スポーツコミッションを創設するための調査・検討などを実施しました。
観光イベント調査検討	4,200,000	咲いたまつりを含む市内のイベントのあり方について調査・検討などを実施しました。
咲いたまつり事業	17,661,100	「咲いたまつり2010」を主催する、さいたま市民まつり実行委員会へ補助金を支出しました。
在住外国人向け「生活便利帳」の改訂版原稿作成	0	現在配布の現行版を、より利用しやすくするため、次年度配布の改訂版の原稿を作成しました。

## [都市局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
自転車駐車場整備事業	125,547,100	自転車駐車場建設工事や、フェンスの設置、環境事前調査業務等を行いました。
都市公園等整備事業	1,269,994,329	都市公園の適正な配置・整備に向け、公園の不足する地域を重点に、歩いていける身近な公園整備を進めました。
駒場運動公園改修事業	274,282,500	日本陸上競技連盟による公認がされていないことや、荒れたサッカーピッチへの対応をするため、改修工事を行っています。
緑のカーテン事業	456,167	区役所や公民館等の公共施設で緑のカーテンの設置、緑のカーテンに取り組む市民等「緑のカーテンサポーター」の募集、支援及び講習会を開催しました。
見沼グリーンプロジェクト推進事業	1,744,102	「さいたま市見沼田圃基本計画」の公表、市民活動団体の情報共有化（ホームページやイベントの運営等）を推進しました。

事業名	支出済額	事業の概要
岩槻駅舎改修事業	22,341,122	岩槻駅西口の開設にあわせ、駅舎の橋上化及び駅東西を結ぶ自由通路の整備を行います。今年度は基本設計業務を行いました。
浦和駅周辺鉄道高架化事業	2,794,034,895	宇都宮・高崎線下り線の高架化工事を推進し、平成23年3月に高架切換を行いました。
氷川緑道西通線整備推進事業	497,314,573	氷川緑道西通線に係る建物・物件調査、不動産鑑定、用地取得、物件移転補償等を行いました。
深作西部土地区画整理事業	1,227,439	平成21年1月9日の換地処分により、清算事務を進めています。
大宮駅西口第四土地区画整理事業	517,143,611	都市計画道路上落合桜木線に係るライフラインの整備及び、隣接街区の整地工事を行い、建物等の調査及び移転補償を行いました。
南与野駅西口土地区画整理事業	96,260,119	下水道工事、盛土工事及び建物移転補償を行いました。
東浦和第二土地区画整理事業	267,769,098	土地区画整理に必要な調査・設計・測量や道路補修工事及び建物移転補償等を行いました。
浦和東部第一特定土地区画整理事業	876,357,835	区画整理事業に必要な調査、設計や道路整備工事、造成工事及び建物移転補償等を行いました。
与野駅西口土地区画整理事業	157,401,885	9-1号線道路側溝整備工事及び建物移転補償を行いました。
江川土地区画整理事業	46,701,487	土地区画整理事業の推進を図るため、区画街路築造工事及び調整池工事を行いました。
南平野土地区画整理事業	26,613,379	土地区画整理事業の推進を図るため、換地処分に向けた換地計画作成業務や区画街路工事を行いました。
岩槻駅西口土地区画整理事業	106,761,896	土地区画整理事業の推進を図るため、区画道路工事及び建物移転補償を行いました。
指扇土地区画整理事業	33,202,968	土地区画整理事業に必要な測量・物件調査や仮換地案の説明等を行いました。
組合施行等土地区画整理支援事業	1,416,355,753	14土地区画整理組合への補助金交付及び事業資金貸付を実施しました。
浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業	2,549,796,483	主に浦和東部第二地区及び岩槻南部新和西地区への補助金を支出しました。

## [建設局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
暮らしの道路整備事業及びスマイルロード整備事業	1,123,604,970	市民生活に身近な生活道路について、沿線住民からの要望に基づき整備を行いました。
橋りょう耐震補強及び落橋防止対策事業	37,472,135	県緊急輸送道路に架かる橋りょうや鉄道を跨ぐ跨線橋等について、重点的、計画的に橋脚の耐震補強や桁の落橋防止対策を実施しました。

事業名	支出済額	事業の概要
あんしん歩行エリア整備・事故危険箇所緊急対策	14,805,000	市街地内の事故発生率の高い地区や事故危険箇所として指定を受けた箇所において対策整備を行いました。
道路及び街路整備事業	7,046,669,515	都市計画道路など幹線道路の整備促進のため、測量調査設計、工事及び用地買収を実施しました。また、国が行う国道整備の負担金を支出しました。
河川改修事業の推進	729,928,672	浸水被害の軽減と治水安全度の向上を図るため、市内を流れる河川の改修工事を行いました。
既存建築物耐震補強等助成事業	94,183,632	既存建築物の耐震化を促進するため、耐震診断員の派遣や耐震診断、耐震改修、建替えを行う所有者に対し助成を行いました。
市有建築物保全事業	65,650,095	市有建築物保全事業に関わるシステムの機器装置の賃貸借及び市有建築物の調査を実施しました。
公共下水道の整備	11,367,671,131	下水道汚水事業、下水道浸水対策事業、下水道合流改善事業、下水道施設老朽化対策事業を行いました。

## [消防局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
(仮称)緑消防署等複合施設の整備	12,704,000	(仮称)緑消防署等複合施設の地質調査、基本設計を実施しました。
大宮消防署下町出張所の整備	141,750	大宮消防署下町出張所の移転用地を取得しました。また、移転建設工事等を実施しています。(22,23年度の継続事業)
住宅防火対策推進事業	1,290,950	住宅用火災警報器設置促進のため、リーフレット等を作成し、市民への普及啓発を実施します。

## [出納室]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
市税の納付方法の拡大	5,466,486	市民の利便性の向上及び歳入確保を図るため、コンビニエンスストアでの収納を開始しました。

## [水道局]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
水道施設整備事業	6,704,119,550	安全な水道水を安定して供給するため、老朽水道管の更新等の水道施設の整備を計画的に推進しました。
鉛給水管解消事業	514,627,470	水道メーターの接続部分等に一部使用されている鉛給水管の取替修繕を行いました。
有効率向上対策事業	111,274,445	配水本管接合ボルトの交換修繕や漏水調査を実施し、漏水事故の防止と限りある水資源の有効活用を図りました。
社会福祉就労支援事業	1,225,350	水道メーターの再資源化分類作業を福祉施設に委託することにより、障害者への就労支援を行いました。

## [教育委員会]

(単位：円)

事業名	支出済額	事業の概要
さいたま土曜チャレンジスクール推進事業	2,329,208	土曜日に教室等を活用して、児童生徒の自主的な学習等をサポートし、学ぶ楽しさを教え、基礎学力の向上を図っています。
太陽光発電設備設置事業	108,309,250	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、太陽光発電設備を設置しました。
校庭芝生化事業	31,618,500	環境に配慮した学校施設整備を推進するため、校庭等に芝生を整備しました。
公共施設耐震化事業 (小中高等学校耐震補強事業)	2,156,849,400	耐震性の確保が必要とされる校舎等について診断、設計、改修を行いました。
小・中学校校舎耐震改築事業	345,059,560	耐震強度が不足する小・中学校校舎の改築を行っています。
美園地区小学校建設事業	417,677,000	浦和東部第二特定土地地区画整理事業地内(緑区大門)に美園小学校を建設しています。
地上デジタル放送設備改修事業	90,825,850	地上デジタル放送受信に対応するため、小・中学校の設備改修工事を行いました。
少人数指導サポート事業	124,510,243	少人数指導の充実を図るため、全小・中学校に少人数指導サポートプラン臨時教員補助員を配置しています。
未来(みら)くる先生ふれ愛推進事業	1,565,000	子どもの好奇心を伸ばすために、プロのスポーツ選手やアーティストなどによる授業を実施しています。
なわとび・逆上がりプロジェクトの推進	30,000	子どもの運動習慣の形成、及び基礎体力向上のため、なわとび・逆上がりプロジェクトを推進しています。
英語教育充実推進事業	143,787,395	中・高等学校に外国語指導助手を派遣し、英語教育の充実を図るとともに、小・中一貫の英会話教育を全校で実施しています。
心のサポート推進事業	163,015,098	いじめ問題や不登校の解消を図るため、子どもの適切な状態把握や教育相談体制を充実するなど、総合的な取組を実施しました。
特別支援学校整備事業	9,840,800	緑区三室に新設予定の特別支援学校について、平成24年4月開校を目指し、工事契約等の準備を進めています。
特別支援教育の充実	129,421	特別支援学級・通級指導教室の設置について、平成22年度設置校の環境を整えるとともに、平成23年の設置に向けた準備を進めています。
教育情報ネットワーク推進事業	147,127,470	児童生徒及び教職員の情報活用能力を高め、教育のICT化を推進しています。
(仮称)内野地区公民館整備事業	8,788,500	西区内野地区における養護学校増築棟の建設計画に併せて公民館を整備するため、基本設計を行いました。
領家公民館改築事業	24,040,757	区分所有している建物が老朽化により、耐震化が難しく解体されたため、領家公民館の基本・実施設計を行いました。



事業名	支出済額	事業の概要
尾間木公民館移転事業	29,412,000	内谷・会ノ谷特定土地区画整理事業に伴い、尾間木公民館の解体工事を行いました。
親の学習事業	365,400	親の学習検討委員会を設置し、親の学習プログラムを策定しました。
(仮称)武蔵浦和図書館整備事業	15,998,533	武蔵浦和駅第1街区第一種市街地再開発B1ブロック公益施設棟内に図書館を開設するため、図書購入等を行いました。